	ಕ್ತ	すすめ度						概要					詳細		
No	FA(工作機械)、 ROBOMACHINE	ロボット	IoT 探	用実績 紹介資料	目的分類	地域	名称 サブカテゴリ	募集期間	補助限度額	補助率/助成率	対象者	補助要件	目的・対象事業	対象期間 URL	備考
New 1	•	•	•	O & 1	生產性向上新商品開発		令和6年度補正 ものづくり・商業・サービス生産性向 上促進補助金 (20次締切)		製品・サービス高付加価値化件:2,500万円 グローバル件:3,000万円 ※大幅質上げに係る補助上限額引上げの特例 として、従業與数に応じて補助上限額を設大 1,000万円引き上げます。詳細は公募要領を ご参照ください。	・中小企業: 1/2、・小規模企業者・小規模事業者: 2/3・再生事業者: 2/3「グローバル枠」	中少企業・小規模事業裁等	○基本等所 (付加価額額の年平均成長率(CACR)を2.0%以上規制 (2)1人為とり給与支給総額の年中均成長率(大展で展別を2.0%以上規制 (2)1人為とり給与支給総額の年中が成長率と7.0%以上報制 (2)1人為とり給与支給総額の年中が成長率と2.0%以上報的 (2)1人第一次 (2)1分割と (2)1分割と (3)1分割と (3)1分割の (3)1	①製品・サービス高付加価値化枠: 革新的な新聞品・新サービス開発※の取り組みに必要な設備・システム投資等を支援 ②グローバロ枠: 海外事業※を実施し、国内の生産性を高める取り組みに必要な設備・システム投資等を	枠:交付決定日から10か月(ただ -hojo.jp/about.htm	の局は先:6のコくり補助金事務 月サポートセンター
ı			0	なし	生產性向上新商品開発		IT導入補助金2025 〈適常特〉 (1次神切)	2025年3月31日(月) ~2025年5月12日(月)	1プロセス以上: 150万円未満 4プロセス以上: 450万円以下	1/2以内 ※3か月以上、地域別最低賃金+50円以内で雇用している従業員数が全従業員の30パーセント以上であることを示した場合は、2/3以内	中小企業在,小院院等業體等	OTY → LAO 原程 ・	全部性向上に育する IT ツール (ソフトウェア、サービス等) を得入するための事業に享 する経費の一等を補助することにより、中小企業、小規模事業者等の生産性向上を図ることを目的とする。 IT 得入通勤企事業のスキーム) IT 導入支援事業者といか企業・小規模事業者等が共同事業体となり、IT 得入補助企事務局 に対して各種時度を行う。 ※IT 得入支援事業者とは、生産性向上を目指す中小企業・小規模事業者等に対してIT ツール を導入し、補助事業で呼吸が走近するための支援を行う事業者を摂す、事務局に登録申請 を行い、事務局にてその適能性が審査された結果、昇安された者をいう。 ※IT ツールとは、本事業において得入支援事業者が提供し、かつ事務局に登録された中小 企業・小規模事業者のが単生産性の中上に買するソフトウェア・オブション・役割・ ハードウェアの総称を指す。	abien amri go 36/	の問命せ先・サービス等生産性向上 打得人支援事業等務局
3	0	0	0	なし	生產性向上 新商品開発		令和6年補正予算 一般型 小規模事業者持続化補助金<一般型 通常枠> (第17回)	2025年5月1日(木)〜2025年6 月13日(金) 17時締切 ※事業支援計画書発行の受付締 切:2025年6月3日(火)	50万円 ※インボイス特例: 最大50万円上乗せ ※賃金引上げ特例: 最大150万円上乗せ ※上記特例を両方満たす場合、最大200万円 上乗せ	(賃金引上げ特例のうち赤字事業者は3/4)	○分項関連基等 ○商工会議所、商工会の各目報助场内で募集を選んていること。 ○小項局等基金持続代補助金 <一般型トにおいて、「卒業仲」で提択を受けて、補助等基を実施した事 素をはないないと、 ○小項例等基名持続代補助金 <前葉型>系1回込等に申請中の等基名ではないこと。	○インボイス特別よび別金分上は打締的の場所発作でいて公野事務を参照。 「(以下総は公事事項を参照)、「次無する毎年をいずれる風たす事業であることとしま す。(以下総は公事事項を参照)、「次無する毎年をいずれる風たす事業であることとしま す。(以下総は「経営計画」に導入・次集等する。 施制版に移わための動態であること。 あるい は、新聞版目をあるとわけて行う事業的専作化業性的よりのための動態であること。 (別加工会・由立会議の少支権を対しながら取り組の事業をあること (以下にある事業を持つからではないこと (以下にあるする事業を行うかのではないこと 用ーデルの事業といて、周が動場の国がりの機関が、国から受けた機会会により実施する場合を対する他の制度(機能を、長だ長、北海風機関が、付着機関からの影響機所・行機制 私 正変色情形態を対う。 (日本・江東市の参加・イル・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・	制度の得入別等に対抗するため、小規模事業者等が飛り継む総務無路をの起始以養的 一部を補助することにより、地域の雇用や屋準を支える小規模事業者等の生産性向上と持 結約別類を図ることを目的とします。 本 組動会事業は、小規模事業者等が自ら設定した持続的な経営に向けた程度計画に基づ く、販路機形等の助信(例:新たな市場への参入に向けた売り方の工夫や新たな締名簿 の機関に向けた最近の出来。機関第)や、販路機形をと併せて行う業務的学化(送発性向		winters
4	0	0	0	なし	生産性向上 新商品開発		令和6年補正予算 小規模事業者持続化補助金<創業型> (第1回)	2025年5月1日(木)〜2025年6 月13日(金) 17時締切 ※事業支援計画書発行の受付締 切:2025年6月3日(火)	200万円 ※インボイス特例: 超大50万円上乗せ		○小類原業直等 の自会議所、数工会の各目報や場内で事業を加くていること。 ○小規模事業自体化活動会(一般型)において、「創業枠」、「卒業枠」で採択を受けて、補助事業 を実施した事業をではないこと。 ○小規模事業各技能化補助会(一般型)※17回公等に申請中の事業者ではないこと。	○インボイス特殊の通用条件について公募等項を参照。 7. (※詳細は公署等級を参照。 7. (※詳細は公署等級を参照。 7. (※詳細は公署等級を参照。 7. (※詳細は公署等級を参照。 (※対策には、存送対策は、に等)いて実施する。施設無路に等のに込めの制定であること。 2. (※対策に対しては、に等)いて実施する。施設無路に等のに込めの制定であること。 (※対策に乗りを対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対	「特主無法支援等事業」による支援を受けた事業者が取り組む地震機能等の総組の場積の一部を補助することにより、地域の場所や屋業を支えるり場段等業者が完全差性向上と持 熱勢段乗を図ることを目的とします。 本総動会策謀は、小規模事業者等が自ら施定した特徴な経営に向けた経営計画に減づ く、施路機能等の能(例:新たな市場への参入に向けた売り方の工夫や新たな網路署 の機関に向けた場合の大型を発生した。		MR は から
New 5	0	0	0	なし	生産設備の旧・整備	復 国内	令和6補正予算 小規模事業者持続化補助金 《災害支援仲(令和6年能登半島地 震)> (7次公募)	2025年5月16(金)~2025年7月28日(月)	直接的被害:200万円 關接的被害:100万円	2/3以内	○日间記、重止他、展井風、新潟田川所在する他社会を配置や最初度により被害を受けた小規模事業者等及び、他和6年月1日からの大流の被害を受けた小規模事業者等 ○周工治選邦、商工会の指統総場外で事業を含んでいること。	①白社の事業用度程に損視等の直接的な被害を受けた場合 市町材が発行する事業所等が確災されたことが分かる公的書類(例: [確災 (被災) 証明 書 と ※在庫や棚卸度程の損害は「事業用度をの損壊等」ではありません。	活動行命形は無比関係利により適用を決定したの部門において今初569月21日から22 日にかけて発生した39。(以下「今所3年を簡単年後期度」という、) により募集大な 着を受けた物味4個 (石川周、南山県、福井県、新潟県) においては、多くの小規模事業 者が、主意設備下板形態の心能は・指摘や、路市や施彦の男夫という状況に重要していま フェーンしたが、規模事業者の事業再建を支援するため、上記「接収物域」を対像とする本権的 事業を実施し、応じる・組工会議所の効果を受けなけが実施からの事業の消費に向けた計 事業を実施し、応じる。		の開会せ先: 他へ近流が地区:小規模事業市持続 化機能企業時間 地工企の課報地域:被災区域(石川 取、高山県、新潟県、福井県)の地方 事務局
6	•	0	•	なし	事業拡大・ 場、物流数の 新増設 新商品開発 新分野医開 生産産設備の 入	点 - -	令和6年度補正予算 中小企學成長加速化補助金 (1次公驛)	2025年5月8日(木)~2025年6 月9日(月)178時	5億円	-/-	先上高100億円を目前す中小企業 ※先上高が10億円以上100億円を満てある必要があります。	③ 一定の賃上げ要件を満たす今後5年程度の事業計画の策定		portal.go.jp/subsid J200000CDKBeMA	y/a0W 助金 事務局

	おす	すめ度							概要					詳細		
No	FA(工作機械)、 ROBOMACHINE		採用実績	紹介資料 目的:	分類	地域	名称	サブカテゴリ	募集期間	補助限度額	補助率/助成率	刘备省	植助製件	目的 - 対象事業	対象期間	URL 偏考
New 7	•	0 0		新 新 新 事 第 新 新 新 新 新 新 新 新 新 新 新 新 新 新 新	写業進出・ 計算展開・ 美転換・ 技拡 開発・ 新品は開発・ 新品は開発・		中小企業新事業進出促進補助金 (第1回)		2025年4月22日(火)〜2025年7 月10日(木)18時まで ※申請受付開始は6月頃(予 定)	- 20人以下: 2,500万円 (3,000万円) - 21~50人: 4,000万円 (5,000万円) - 51~100人: 5,500万円 (7,000万円) - 101人以上: 7,000万円 (9,000万円) ※ 括弧内は、賃上げ特例の適用による補助 上限額の引上げを受ける事業者の場合の上降 額			○極別学業界(福本契約・ 小小企業が、定成の長年、他大に向けた新用事(金)への開催を行い。 (※厚葉化とって整新品(欠該サービス)を新用線形、提供する新たな開催であること) ・ (※厚葉化とって整新品(欠該サービス)を新用線形、提供する新たな開催であること) ・ (※同業化とって整新品(放送サービス)を新用線形、提供する新たな開催であること) ・ (※日本の大きな地域が中で加高集等が、厚葉な影響が用化こか)・ (※日本の大きな地域が中で加高集等は、欠益等と対域を指数が、単立を制御を指す。2.5%以上物態 ・ (※日本で、日本の大きな機能が、日本の事業に対して対して、日本の一年の一年の一年の一年の一年の一年の一年の一年の一年の一年の一年の一年の一年の		(ただし寝代晩表日から16か月以 内別	ルパック予約システム
8	•	• •	0		则支援· 作向上		中小企業等経営強化法に基づく中小企業経営強化税制	- A類型 - B類型 - D類型	2025年4月1日~2027年3月31日までの期間	法人税(※1)について、即時償却又は取得価額の10%(※2)の税額控除が選択適用できます。(中小企業経営強化税制) ※1 個人事業主の場合には所得税 ※2 資本金3000万円超1億円以下の法人は 7 %	税割措置 即時偏却又は取得価額の10%の税額控除(資本金 3,000万円超1億円以下の法人は7%)が選択適用		○ 「日産力点上計画」に至立されて事業者 ・実際的の場所を分けたかには、各金藻の等率を残りに至えを受ける心影があります。 〇要件 ・現在力点と設備(A原型): 生産性(※1)が旧モデル比平均1%以上内上する設備 ・収益力が混む機(D原型): 主席性(※1)が旧モデル比平均1%以上内上する設備 ・収益力が混む機(D原型): 主席のまたは特別で直接原本学 一支部会以上の投資 施ご係る設備 ※1 年日の開始上り完全量。少値まり年、投入コスト間以来のいずれか ※2 計算に使う期間は、投資設備中の最長の減低機関期間に合わせる の対象設備 ・場核変直(16の万円以上) ・は期間収割を(60万円以上) ・は関係回復指令の手列と上) ・建物間収割権(60万円以上) ・は関係回復指令の手列と上) (A規定の場合、設定の手間と大力に指令) ・は関係に対象に対象に対象による場合の主義を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	「経営から上計画」は、人材間を、コスト管理等のマネシメントの自上や領報的資本と、 社社の優別から日ようを心か、実施を計算で、設定された実施しましまった。 支援問題(保険問題)。 金銭支援、活力支援)を受けることができます。 総数問題) の中小企業経営後代税制 労免中の書を提出する中小企業等が、指注期間がに、中小企業等経営後化法の認定を受けた経力加上計能に基づ点、一定の設備を新規原等以て、指定事業の用に何した場合。 の、影神機度以往時機構施の10%(資本金2000万円超1億円以下の法人は7%)の規模控 等を選手通用することができます。 ・A配置: 総数元を記された。 ・B配置: 総数元を記された。	日報の一般が である。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	States / Yewe Chasho met. 0年7年度改正 0年7月度改正 0年7月日 0年7月日 0年7月日 1年7日 1年7日
9	•	0 0	0		支援・ 性向上	国内	中小企業等経営強化法に基づく 「先端設備等導入計画」認定による税 制支援		2025年4月1日~2027年3月31日までの期間	固定資産税の課税標準を1/2または1/4に転	図定資産税の特例相置 1.5%以上の賃上け表明されたもの:3年間、課税 標準を1/2に軽減 3%以上の賃上け表明されたもの:5年間、課税標 業を1/4に軽減 ※2027年3月31日までに取得した設備	〇中小企業者 ※市応用付か定める場入促進基本計画によって対象となる集積等が異なる場合があります。また、税制 支援は対象となる規模要件が異なりますのでご注意ください。	雇用者給与等支給額を1.5%以上、又は3%以上増加させる賃上げ方針を従業員に表明(賃上 げ表明)したことを位置づけた先端設備等導入計画に従い取得する設備であり、かつ認定経営者			ISITIOS // sarvas chusho mett. 〇令和7年度粉制改正 go_in/knisi/seisansei/Ind
10	•	0 0		生産なし	在性向上		中小企業投資促進税制		2025年4月1日~~2027年3月 31日 2025年4月1日~~2027年3月	対象設備の取得価格の特別領却30%、 又は税額控除7% 対象資産の特別償却:最大50%又に	企業 特別領却 30% 又は 税額控除7%が選択適用 ○調本金3,000万円超の中小企業 特別領却 30%	○中小企業等等 (第4金額4億円以下の法人、農業協同組合、拠点協振開組合等) ○従業員数1,000人以下の個人事業主 日本の場合を表示して、認知経済を引作率の必要による思想の成長形態の基礎強化に関する法律に規定する条件	○特別機助は、振度施工で総別発力は上なかった場合、その傷が不足跡を到季草を実に繰りま で上がてきます。 の掲載的地は、中小企業経営機化製化と合わせてその事業年表の出入税取又は将្存施の20% までお上級となります。なお、税制が投稿を提供を終る金舗については、翌季率年後に繰り終 ことがてきます。 のが前砂線 ・機和び快差置【1616の万円以上】 ・原立工具及び特金工具(1612の万以上、1620万円以上かつ機能会計120万円以上】 ・一定のプラトウェアドーのプテトウェアがか万円以上、機能会計70万円以上 ※ 経験して販売するための条本、規制研究局のもの、サーバー用のあから一支のものなどは まく ・調告会員を使用の企業第35トン以上) ・別常規格(収売数率の大きが終りまた。 「利用規格」(収売数率の大きが終りまた。 のSTEP1、総計金件を開発しているといるといるといるといるといるといるといるといるといるといるといるといるとい	の対象設備を取得や製作等した場合に、取得価額の30%の特別債却又は7%の税額控除 が選択適用(税額控除は資本金3,000万円以下の法人、個人事業主のみ)できるもので		intege / / www.emath.go mett. () 令和S年度改正 (明問延和) gaal / Caleiran / Emiliar / Santa /
1:	•	0 0			文·接·	iair9	地域未来投資促進税制」「地域未来投資促進税制」		31日		・ (今後後後) できた場面の ・ 特別儀却35% 又は 税額控除4% (今日 ・ 日 ・ 日 ・日 ・	即地域經濟查引專業者	地名哲学表刊電車計画の認定を引きたいたは、整面側回及び関係市町村が作成する基本打 に適合する地域を乗手事業計画を施工する必要があります。 (他国社会主導事業の発行)。(1984年) (1985年) (1986年)	5 場合に、法人秘等の特別機即(最大50%)又は税酬技能(場大6%)を受けることができます。 本税制が間を受けるためには、 ・都必用配よる必知経済を当まけ事業計画の承認(STEP1)の上、 ・都の開発による必知経済が高級(STEP2)に加えて、 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		office/sema-chilis/marathry shi/zersemblems.html
12	•			生産 エオ	· E設備の省		会和6年度補正 省エネルギー投資促進支援事業 機械メーカ向け情報) 「【「III」設備単位型」の補助対象設 債の製品型器登録の告知】 https://sii.or.jp/setsubi06r/mat erial.html		2025年3月3日(月)〜 ※登録は上紀の開始日以降、随 時受け付け、登録審査を行います。 ※登録申請からSIIホームページに公表されるまでに、1か月 以上かかる可能性があります。 その点を念頭において申請して ください。 ※内容に不偏がない製品型番 は、受理されたのち約3週間程 度で登録・公表予定です。			製品目前登録を行うことができる場合業権は、以下の所名を企業力との数折からます。 (場別において電影を含えているは、ためること(は人間がしている事業を引きる)。 (場別の別集、権人事を行い、自社の側性で情報の延明及が出荷・仮参を行える事業者であること(領 連絡任任法(代出)に対する影響書館である。 (必要の経過度事務から補助金等停止措置又は指名停止措置が薄じられていない者であること。	○本事業の (河田) 影響等位型: の機能対象設備になるためには、製造メーカによる製品を書き 財が必要です。 《生態影像》の対象 ・工作機能、機能放圧機、が悪致圧機 ・プラステック加工機械 ・プリステック加工機械 ・ガレス機械 ・砂イカストマッシン	(中的の実施正子籍 在エネルギー投資化金支持事業制物的会)では、基準機能的に個入 なわる「ユーティリティの機能」及び「民意設施」(以下、限定設施」はいうしいで、 の報の中でも格工を任政の能、収機に対して補助を行い、エネルギー消費効率等の さらなる水準の向上を図ります。 や和処年授献正子籍 名エネルギー投資促進支援事業費補助会には、以下の2つの事業区分 があります。 (19) 国条様や位置・特定のユーティリティ印象・S定認命の政策支援 (19) エネルギー需要最悪化型:エネマネ事業者のエネルギー管理支援サービスによる支 変のうち (101) 設備単位型は、推動対象設備として登録された規定設備への更新を行う 事業を対象に、設備費を補助対条経費としてその1/3を補助します。		https://sk.co/p/setubub05



	おす	すめ度						概要					詳細		
No			IoT 課	用実績 紹介資料	目的分類	地域	名称	サブカテゴリ 募集期間	補助限度額	補助率/助成率	対象者	補助要件	目的・対象事業	対象期間	URL 偏考
13	©	•			生産性向上・生産設備の省工ネ化		中小企業省力化投資補助金 (カタログ注文型)	カタログ注文型 2024年6月25日(火)〜 2026年 9月30日(水) 随時受付 (応募・交付申請) ※カタログへの登録は公募受付 期間終了の半年前程度まで随時行われる。		1/2以内	人手不足の状態にある中小企業等	○基本等件 本事業では、カタログに包録された者か化製品を得入し、販売等業者と共同で取り担心事業で あって、以下の日間及び沿事等側の「4-1」に記載する景件を満たす事業計画に基づいて行われ さらのを輸助物像とします。 また、交付決定を受けた場合においても、金額を受け着ることができるとは限らないことに協憲 ください。 なお、交付決定を受けてから実情報告を行うまでを補助事業期間、交付決定を受けてから補助事業的では、大力に対しても受けている実情報告を提出するまでを事業計画期間とします。 の労働工業性の向上目標 ・	中小企業省の化設資補助事業は、令和5年度からの3年間を変革期間とすることを設ま ス、中小企業等の地上拡大や差積切上を提供したるため、人手不足に成り中小企業等 が16 「二切や、すめの人手不定解加」と数がからら利用拠点を入するための事業費等の 経費の一部を補助することにより、省かた設資を促進して中小企業等の付款価値等で主義 他に上を見るとともに、異立れている対定ととを目的とする、その際、15・1 ロバット等 の人手不定解に効果がある5月用拠点で補助の対象ととなるものをあらかじめ自動・規模 し、中小企業等が当期代して得入できるようにすることで、類当で即効性がある者か化設度 を促進する。 本種助会の各類点カテゴリ(※1)の個分化製品(※2)の製品カタログに掲載された製 品 (詳細と本種助金の中を参照)	交付决定日から12か月以内	<u>http://shbnychuba.umrie</u> <u>hin/</u> の開会せ美:中小企業者が化設資籍 助事業 コールセンター
14	0	•			生産性向上・ 生産設備の省 エネ化		中小企業省か化投資補助金 (カタログ注文型) [製造メーカ向け情報] 審査担当工業会: (一社)日本工作機械工業会 対象の「製品カテゴリ」 ・5輪制御マシニングセンタ ・複合加工機	カタログ注文型 付 2024年11月5日(火)〜 随時受付 ※カタログへの登録は公募受付 期間終了の半年前程度まで随時 行われる。		1/2以内	②豊穣寺師時点において、日本部内で派人登記され、国内で事業を苦び派人であること。	○新国の接手件 (1) 医療事項 (1) 医療事力 (1) 医療療 (1) 医療 (1) 医療療	の付加価値解や生産性向上を図るとともに、貸上がにつなげることを目的とします。 補助対象事業) 事務局に専約に登録された人手不足叛災に効果がある汎用報品等(以下、「省か化製品」 という。)を人手不足に悩む中小企業等が、専務局に登録された販売事業者より導入する 事業		Offiact #: カタログ登録サポート のAir/mandacturer/ センター
15		•			生産性向上・生産設備の省工ネ化		中小企業省カ化投資補助金 (カタログ注文型) [製造メーカ向け情報] 審査担当工業会: (一社)日本鋳造協会 対象の「製品カテゴリ」 ・鋳物用自動バリ取り装置 ・鋳造用自動注湯機	カタログ注文型 付 ※カタログへの登録は公務受付 期間終了の半年前程度まで随時 行われる。			①世録申請時点において、日本期付で述人登記され、期付で事業を苦む述人であること。	「別国事事項 (ご変予報長、運動圏画や運動機能等の仕様、外線が明確化されており、事前に登録された製品 力方ゴリに属することが分かること。 ②を有する機能は、接触を振が減する機能力・ゴリにおいて設定されている。利用が想定される 中心企業年とが対かること。 ②を有する機能は、接触を振が減する機能は、合欲すること。また。 出版業時間はためいて、生産工 セットに大規能の機能力によりは実施が成立できること。と、他に、無難解除にあいて、生産工 セットに大規能の機能力によりは実施が成立できることにより、参加による運動が率 化や生産担当にあ寄すること。 必要素を組み合わせて推修する発品の場合は、着か比別様を発酵するための機に関係の機構 感要素を組み合わせて推修する発品の場合は、着か比別様を発酵するための機能がの機を関係が がドリケーラとして含まれていること。 加速製品の周囲機能の機能を発酵するものについて、それが製 品は本と一体下列であるものや、存在することできらはる者が比別様を指揮さらずしゃした。 20世界は「こと、ただし、後か化効率で展開しない場合であった。 20世界は「記念」の場合は大の情能であること。 20世界に対象が関係を関係しないものであること。 ※現在を開催しない又は各か化効率を発展しない場合では、こと、年で開催しない又は各かん が最を発酵しない又は各か化効率を発展しない場合では、こと、それで開催しない又は各かん効率を表現しないものであること。 ※現在を開催しないではため、関係を存储としないものであること。 ※使用製品であり、関係を存储としないものであること。 ※使用製品であること。 ※使用とないますること。 ※定またの機能図とは自然機能であること。 ※注意はなったること。 ※正との機能図とは自然機能であること。	の付加価値制や条件均上を図るとともに、貸上がにつなけることを目的とします。 補助対象事業) 等時間に専用にの設された人手不足解詞に効果がある月用製品等(以下、「省かれ製品」 という。2 を人手不足に似む中小企業等が、手物局に管接された販売事業者より導入する 事業		O開合せた:カタログ登録サポート O_in/menufacturer/
16	0	•			生産性向上・ 生産設備の省 エネ化		中小企業省か化投資補助金 (カタログ注文型) [製造メーカ向け情報] 審査担当工業会: (一社)日本搬圧機械工業会 対象の「製品カテゴリ」 ・ブレス用多関節ロボット ・銀圧・板金加工用バリ取り装置 ・バイブペンダー用投入・排出ロボット	カタログ注文型 2024年11月5日(火)〜 随時受付 ※カタログへの登録は公務受付 期間終了の半年前程度まで随時行われる。			②登録申請時点において、日本部内で法人登記され、節内で事業を置む法人であること。	○関風野器等 ()質量事項 ①定義や概要、星務総画や重熱機能等の仕様、外接が明確化されており、専制に登録された製品 力かゴリに質することが分かること。 必有する機能が、試験無価が減する機能のプローにおいて設定されている。利用が想定される 中小企業事とおけるが多準機の無限開端に改すること。また、出版業所開紙において、多星市 セットに大規矩の機能の上記を対象をは、対象をは、対象をは、対象をは、対象をは、対象をは、対象をは、対象をは	の付加価値解や生産性向上を図るとともに、資上がにつなげることを目的とします。 補助対象事業) 事務局に申解に登録された人手不足解剤に効果がある汎用製品等(以下、「宿か化製品」 という。)を人手不足に悩む中小企業等が、事務局に登録された板売事業者より導入する 事業		Mitour/interpolacita amria pubrimanda tuser/ センター

設備購入が補助対象にある補助金_支援金_奨励金_助成金 補助金_支援金_奨励金_助成金のおすすめ度 ・FA(工作機域)、ROBOMACHINE:機械設備を対象とする補助金_支援金_奨励金_助成金 ・ロボット:ロボットが設備対象として明記されている補助金_支援金_奨励金_助成金 ・107:107機器導入が対象として明記されている補助金_支援金_奨励金_助成金 採用実績:当社服客の採用実績について連絡のあった補助金_支援金_奨励金_助成金

	87	すめ度						概要					詳細		
No		ロボット IoT st	采用実績 彩	計資料 目	目的分類	地域	名称 サブカテゴリ	等集期間	補助限度額	補助率/助成率	対象者	補助要件	目的・対象事業	対象期間	URL 偏考
17	KOBOMALHINE	•			生產性向上	国内	DXオートメーション補助金 (船舶産業製造工程最適化推進事業費 補助金) (二次募集)	2025年4月11日(金)~2025年6 月2日(月) 17時			造船等業者又は船相工業等業者	○対象事業の要件 (別数五年の効率化: 部材の部務、連索、連携等の船舶又は傾用機器の拠島又は製造に限力 を発し工程の効率化: 部材の部務、連索、連携等の船舶又は傾用機器の拠島又は製造に関わ ま存して表ること。 2005年~トナーションの実施: 次のいずれか又は両方を含むものであること。 ア) 船舶・船内機器の設立工程等において、人が行っている機能は作業を自動化・最適化 するこれがり、場場等の導入につながおり、アトラフマの場合 はお、江州ウ・場場等の導入につながおり、アトラフマの場合とは、おけっている機能は作業を自動化・最適化することである。化中工程機能の発入につながおりまままままままままままままままままままままままままままままままままままま	の制の開発・実証を支援します。そして、本権助金によって開発・実証された技術を広く 取念せはことにより、船舶開富全体の効率化と人手下足への対応を限ります。 対象事業) の際直工程の効率化 (3P第三人称の所附性	公付决定日~2025年度末まで	intos://www.mist.co.in/re O開合せ先: 国土交通省 海専局 船舶 REAL (Areas Assis 105 to h. 0) REAL (Areas Assis 105 to h. 0)
18	3	0 0		¥	新分野展開 事業転換・	・北海道・	2025年 中小・小規模企業デジタル技術導入等 緊急支援事業資補助金 (デジタル技術補助金)	2025年3月19日(水)~2025年5 月19日(月)	通常枠:200万円 賃上げ枠:300万円	通常枠: 1/2以内 賃上げ枠: 3/4以内	適内の中小・小規模企業者等	○岐上げ幹 ②度上げ幹 (実際子定): 申明日から補助事業完了日までの間に、郑時使用する従業員の平 指金を2024 (令和6) 年12月時点と比較して3.5%以上引き上げる節の指揮書を提出。 ②度上げ幹 (実際済か): 2025年1月から申請日までの間に、郑特使用する従業員の平均員 を2024 (令和6) 年12月時点と比較して3.5%以上引上げ済か。	要した経費の一部を補助することにより経営改善の取組を促進することを目的とする。		<u>Introde / Applied </u>
New 19	0			4	生產性向上 生產設備の 工ネ化	・北海道	令和7年度 省エネルギー設備導入支援事業費補助 金	2025年4月14日(月)~2025年6 月13日(金)	500万円 (コンソーシアムの場合)1,000万円		① 北海 通外に事務所又は事業所を有する法人 ② ① と共同で弊業を表情する) - ス事業者 ③ ③ ② 表情の 切による日間 (12) - アデムには (13) - アデムには (13) - ス事業者を含めることも可。	〇首エネルギー効果を高極的に示すことができる事業 省エネビンター、地域プラットフォーム機能事業的による診断。エネルギー程度士による診 (私工本に並ぶ)体学事業的 などを用した場合。高音能感の対象となります。 ○設備着入局と比較して、年業 20%以上(※)のエネルギー 削減効果が見込まれる事業 ※出致設備の比較で OK	本事業は、「ゼロカーボン地議」の実現に向けて、省エネルギーの必恵を認るため、 認い権ニネルギー処理が期待できる設備の得入に対して、予算の総額内で機助するもの です。 補助対象事業) 産業部分とが適差事業における他エネルギーの原規に対する高い収及効果が期待される他 エネルギー協動を得入する事業であって、かつ、次のいずれにも該当している事業 ・補助対象数が組代等の遺外の構造の接触、相応、エリア等を対象に置がし取り組む事 条、又は、サフライエーンを概念する機能の事業者によって行う事業 ・保エネルギー効果を実際的に示すことができる事業 ・他の選事業に採択されたことが以び事業 ・他の選事業に採択されたことが、19事業 ・植助等業終す機、補助等業者自らが事業の要素の自己使発等を行う事業 ・設備等入船と比較して、年業 20%以上のエネルギー 削減効果が発むされる事業	交付決定日〜2026年2月27日まで	Officits: Office the August 1979の in August 19
20	0	0			新商品開発 よび事業化		海 2025年度 ものづくり開発・グリーン成長分野推 進補助金(札幌市補助事業)	2025年4月1日(火)~2025年5 月16日(金)17時必着	500万円 (環境関連分野:1,000万円)	1 7	下記の毎年を満たす中小企業者、総合等を対象とする。 (1) (2) これが通路外部部が出し、転換する市の制やは区域内に本社を有する企業 まつっては一般的、一般のは、一般のようの制やは区域内である。 一般のは、礼能的、小体的、包容内の、江郊市、千葉市、原理市、北北島市、石戸市、出別市、 田東村、南田町、八田町 (2) 間区(後) 年以上記載していること。 (3) 事業を英語するための総営展録、人材等を有し、事業を継続して実施する見速しがあること。	○注意等項 ・面や回之・他の助成制度(植物等率、委託等等)等による耐飲的支援を受けている等率(定定を成り)については、交付時間を行うことはできません。 1 2023 (特別) 年度、2024 (特別) 年度のよ子保険計「出述等率の交付を受けた事業者 は、未年度の出版等率に必算することにできません。 ・本棚か高の交付を受けた事業者は、同一年度かつ同一テーマで他の助成制度への交付申請を うことはできません。	業者等が行う新製品・新技術開発 (既製品の改良を含む) の取り組みを支援することに よって、圏域内の経済の活性化を図っていくことを目的とします。	で	ews/subsidy/post_5032.h 総合振興センター(ノーステック財
New 2:	ı	•		なし	生産性向上	札幌市/北	海 2025年度 ものづくり企業ロボット導入モデル補 助金	2025年4月28日(月)~2025年6 月6日(金)17時	500万円	2/3以内	下級のビビスの双方を削たする (規格的外に思えたの名を有する製造業及び接近者の中小企業者等 ただし、建設第二ついては工事で使用する資料の加工場を行うための環路の創点を有するものに接 る。 さっしてお透明中に都が開発が成まずる中部村 (規則者、の機者、若見引者、江湖市、千歳者、原息市、 北江島市、石戸市、当即司、新祉海村、無限可及び長辺司)の反域内に所在する工場等の製造拠点を考 する者	ナー等において事業の成果を発表していただくことがありますので、公開可能な取組みを申請 てください。	創出し、人手不足の解消を図ることを目的としています。 対象事業) 以下の①~③の全てを満たす取組み	交付成定日〜2026年3月9日まで ※2026年2月28日(土)までに支 払われた経費が補助対象	Sings / views acestel (info) 商む失: sear/substack/cost 5113 (28) 北海南科学技術総合振興センター (ノーステック財団) ビジネスソリューション支援部
New 22	2 0	0 0		なし	主産設備の	導 札幌市/北 道	海 令和7年度 ものづくり企業先端産業参入支援補助金	2025年5月1日(木)〜2025年6 月13日(金)12時必着	100万円	1/2以内	要適業または疑認案を載む市内に本社を有する中小・中部企業等	○職経所編集の導入に係る物理 等入設備は、立日注海排不保証的施労(北原市、小崎市、岩見沢市、江別市、千倉市、恵 市、北広島市、日村市、協関、新国津村、開朝町、長周町)の製造拠点に導入するものであ り、かつ機制が発酵や日外市は、使用するのであること。 ○認証表明・美術に係る物理 財政を受ける学療所は、きっぱる連携中枢部市側外の学業所とし、また、対象となる認証 は、ISSQ100回程に、Nadagの程度以下の他市長が認める認証とします。 ○記録券施に係る物理 」と記録券施に係る物理		交付決定日〜2026年3月10日まで	Anguer/Temperaturespoors。 の開始性は、 見機能を発性内容素的関係を実施 の認知的のない。 には の対するのでは の対するのでは の対するのでは の対するのでは の対するのでは の対するのでは の対するのでは の対するのでは の対するのでは の対するのでは の対するのでは の対するのでは の対するのでは の対するのでは の対するのでは の対するのでは の対するのでは のがまた。 のがな。 のがまた。 のがな。 のがまた。 のがまた。 のがな。 のが
23	3	0 0			生産性向上 新商品開発	・ 岩手県	令和7年度 中小企業者等賃上げ環境整備支援事業 費補助金	2025年4月14日(月)~2025年5 月28日(水) 17時	200万円	2/3	協内に主たる事業所又は工場を有する中小企業者又は小規模事業者	〇応罪申明時点で授富等部計画の非認文は授富等部計画の変更の非認を受けていること。 ただし、同計画事業開始の5年の間に、総与支柱総額を年率平均之の地以上増加させる兄 かるお名部の記録かること。 〇 I/I・トナーシップ構築密震」を行い、[/(ートナーシップ構築密度] ポータルサイトに登 されていること。 〇 国 (独立庁政法人を含む。)、風又はその他の地方公共団体等、他の補助金、助成金等を活 する経費でない事業	業・小規模事業者が、地域経済を牽引する企業に成長していくことを支援するものです。		Miller / www.prd / webs. jp の開合せ先: Amenia / myanatau / 10108
24	· O	0 0		なし	生産設備の エネ化	省県	等 令和7年度 北上市省力化・省工不設備投資応援補 助金	2025年4月1日(火)~2026年1 月31日(日)	※国の補助金と合わせた金額	国の補助金と合わせて事業費の80%補助(※) ※国補助金の補助率によって、市の補助率が変動	市内に事業所を有する中小企業者 (国内に主たる事業系点を有する中小企業者 (製造業)	○帝和7年4月1日以降に下記いずれかの原植物态の交付決定を受けていること ・中心企業者が北京資動物。 ・中心企業者が北京資助物会 ・他エスルイー投資役後・需要構造能改支援等薬資助会 ・他エスルイー投資役を支援等薬剤を設け ・中心企業総定員会引上対支援対議責制物会 ・中心企業総定員会引上対支援対議責制物会 (日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日	人手不足や物値・エネルギー価格高級の影響を受ける内内事業者の経営等項登値を支援するため、国内機助を支援用しまか化・幅エネルギー化を推進する設備投資等を行うものに対して、市協知の工業は補助を実施します。 対象事業) 対策事業 本事業は、報告性・番新性の高い電話や機能的な支援性の必然、新分野商出等の期間によ	ਵ	Austria (Info / suchikinas 東京市南工部 産業場用支援課 工業 高度記録(Ausprokasani 4.77591) html
25	5 ©			なし	工本化	秋田県	令和7年度 ものづくり革新総合支援事業 (省エネ生産設備更新型)	2025年4月7日(月)~2025年5月16日(金)	1.000万円		※みなし大意奮ではないこと。	原則にして審新が別念と切ります。 デマントコントローラ和の際にに傾信せることにより国外設備の省エネルギー化につな る場合に解解制入を支援対象となります。 の場合に即り、更新に加えて報酬的も支援対象となります。 ただし、報酬の場合は、国の予算では関係している下見の事業で対象となる設備に関ります。 ・令的の場所とは、国の予算では関係している下見の事業で対象となる設備に関ります。 ・令的の場所とは「省エスルギーが研究を実際策算」(図) 株式設備等入事業 ・令的の場所とは「省エスルギーが研究を実際策算」(図) 製造所の型 の 間川に存在する事業所に対ける問題であること。 の同一の制御において、国文は秋田田が実施する他の機能会等で文付決定を受けているものは 対象外。 ※ 国文は秋田田が実施する他の機能会をつな付出される。 まただし、希別的の機能を事において本事業との併用を認めている場合は、併用は可能で す。	り、競争力の強化を図ろうとする意思的な事業者を支援し、付加価値の定なる向上や創出 を受すことを目的としています。 他工名を認識事務を記したいては、他力等価格に関係上かり整定機関の から事業者のエスオー・一学年を組めるための制御 近け年度工程の各分化を記念を受けて は、中央期的な主産性の向上と経営基礎の機化を促進することを目的としています。 対象経動 金属工程に対ける何エネルギー化又は彼力化のために行う生産設備の構入費、工事費(億 支責、処分費も含む)		<u>R東海興線</u> 地域産業活性化チーム
New 26	5	•			新分野展開 生産拠点整		令和7年度 デジタルを活用した食のリーディング カンパニー育成支援事業費補助金	2025年5月19日(月)~2025年6 月16日(月)12時必着 ※事前相談は2025年5月7日 (水)~2025年5月30日(金)	1.000万円	12/3以内	10年後の先上が担立の研門以上の目音を明ける事業者で、以下のすべてを無たす中小企業事業者(分 以上の意準 (4)、年 (4)、事業主はだ、(4)、年 ・ 食品製造事業者(飲食業を除ぐ食品製造業者、食品製造等等) ・ 成長機動立主とを実施機のが飛りためこと ・ 5年間での影響を過ぎる事業計画とあること ・ 5年間での影響が以来が年平均1.0%以上 ・ 2総与支地総額及び別任命の神だ年が年平中日1.5%以上等	○当社が運かる主要点。又は、関係機力が利用場内で1年以上の実践があり、事業計画の主た 実際機力が短期であること。 の最近の冷却期における年間の先上付が2億円以上、又は、最近5年のうち2年以上の先上付が、 個円以上であること。 の事業に費の100以上 (各年前)を利、161等のデシタル関係経費へ投資することを条件 の機動等集が接触をにかたる場合、対象期間は最長2ヶ年後となりますが、事業としては年度と とに関々の他のとなります。	拡大に向けた取組の停定支援を実施するとともに、デジタル技術の場種的な導入による経 器規模の拡大や生産性及び企業価値の向上に資する取組等に必要な経費を補助します。 対象経費)	交付演主後〜2026年2月27日まで	States / revenue and a lake le. Omlack 非、秋田観光文化スポー io/ ospes/archive / 2005 9節、食のあきた推議隊、食品工業 チーム



	t.	らすすめに)度						概要					詳細		
No	FA(工作機械)、 ROBOMACHIN		ット IoT 舞	服用実績 紹介	質料 目的分類	地域	名称	サブカテゴリ	等集期間	補助限度額	補助率/助成率	対象者	補助要件	目的・対象事業	対象期間 URL	保考
27	ROBOMACHIN		0 0	;	生産性 新商品		損手市中小企業活性化支援事業(中小企業設備導入支援補助金)		2025年4月1日(火)~随時		1/2以内	市内に本社を有している中小企業者	〇令和7年4月1日以降に、中小企業等終度後化法に基づく先進設備等導入計画の認定を機手市から受けていること の風、異称の簡単等に該当しないこと 〇中頃年度内に発品、設置が支払を完了すること。 〇回襲事項:本補助金により取得した設備を、出版年度以降の機手市企業振興条例に係る投下臣 定資本・計上することは不可とします。	一部を助成します。 対象経費)	https://emess.cibs.ass/second/ is.in/monobourpe/1005 /1004474.html	(de.) (の間合せ先:横手作の所能工労働調 (372) (新的、先駆沿横等等入計画の設定 が必要 の本額か会および先進設備等等入計画 画の認定事項について事終相談を 行ってください、
28	0			;	生産設工ネ化		: 中小企業省工不対策等支援事業		2025年2月28日(金)~2025年 11月28日(金)	製造業:200万円 非製造業:100万円		市内に手腕所・事業所を有すら中小企業者	〇色の補助金と重要申請はできません。ただし、他の補助金において、本補助金との用用が型が られている場合はこの用りではおりません。	D.建物財職設備(60万円以上) E.上記A~Dに付随するソフトウェア(10万円以上)	a_lo/living_informatio into sangra/shokog 387.html	aan
					生産物	備の省 美郷町/秋田	美郷町省エネルギー設備更新支援事業		2025年4月1日(火)~2026年3	100万円	1/2	町内に事業所を設置する中小事業者(個人事業主を含む)	○対象要件	知力・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・ 交付決定後~2026年3月31日まで https://www.town.mi	sato 〇間合せ先:美郷町商工観光交流課
New 29	0			i	土産設工ネ化		東が可日上イルナーが関東和又は李来 補助金		月31日(火)	100/217	1/2		次の要件をすべて過たすごと (1)実施にからを軽減減が10万円以上であること (2)資料が設施よりエネルギー原制が設づれる影響であること (3)中卒品、又はリースヤレンタル等によって更新される影響でないこと (4)施設する影像でないこと	ルギー化に向けた設備要新に要する経費の一部を予算の範囲内において補助金として交付 します。 対象設備) 支票・エアコン、ポイラ、照明設備(LED原明金む)、工作機械、プレス機械、プラス テック加工機械、冷凍・冷蔵設備、原用機器など生産工程又は事業所に設置する設備金銭	AAS an horosteed	<u>607</u> 陶工報光交換班
New 30	0	C	0 0			向上・ 八峰町/秋田 備の導 県	· 八峰町生産性向上等支援補助金		2025年4月1日(火)~2026年3 月31日(火)	生産性向上事業:30万円	新規事業:対象経費の30% 生産性向上事業:対象経費の15%	八國町に事業所を有する企業等	〇対急経費 ・設施記とび機械等の購入費 ・接施記とび機械等の購入費 ・機能が10万円以上((REA) のもので、対象事業費の合計が30万円(REA) 以上となること。 ただし、設備本体と一体のものとして購入する村業品(オブション品)等は途めることができる。 ・設備記えば7機解祭は、生産および作業に重複がわらるりであること。 ・事業実施計業書を作成し、白神八塚和士命の成立を受けること	(1)新分野に参入、正たは新聞に開発した商品を生産するため、新たに得入する設備および機構なの間。 公開業等の間入 (2)両弁事業の拡大および強化のため、新たに得入する生産性向上のための設備および機 機等の購入	交付决定等~2026年3月31日まで it <u>at a feature in 2029</u> 4 21 <u>79</u>	opp O開合せ先:八峰町 商工観光課 211
New 31		C	0 0	;	生産性	向上 仙台市/宮城県	仙台市地域企業業務効率化サポート補助金 (二次募集)		2025年4月24日(木)〜2025年5 月23日(金) ※事前相談の予約申込受付期間	設備等導入枠:200万円		〇中沙企業者等 ○審開効率化の前後が比較できるよう。創業後1期を迎えていること	○中部所の部制設と区外側のコンサルティングが必須 ○前期が非常などの場合 1)1. 他が前尾無限時期に対応する専門等によるコンサルティングを受けながら裏預効率化 に取り組制事業であること 2)2分件時間の間に、よど程門等に1回以上の事業組織を行うこと 3)回、第次分析団体その他の者から同事業内容について他の機能会等の交付決定を受けていい。 (4)に (4)に対している場合。 提択者向け扱明会に出席すること (2)度が認 - 最初等化に向けた。 提択者の対数例会に出席すること (2)度が認 - 最初等化に向けた。 2000年による件を支援 (コンサルティング) - 最初等化に向けた。 2000年による件を支援 (コンサルティング) - 最初等化に向けた。 2000年による件を支援 (コンサルティング) - 最初等化に向けた。 2000年による件を支援 (コンサルティング) - 最初等化に向けた。 2000年による件を支援 (コンサルティング)	一環として、ITツール・システム等導入によるデジタル化や設備機器等導入による業務効率化への取り組みを進める事業者に対し、専門家によるコンサルティングと、その取り組	dai.jp/ouen/event/ef	の開合せ先・総合物や域企業業務的 単化サポート補助企業務例 単化サポート補助企業務例
32	0	C	0 0	;	生産性	向上 山形県	山形県中小企業まるつとサポート補助 金 (稼ぐ力向上支援事業・収益力向上 枠) 第1次募集		2025年4月1日(火)~2025年5 月30日(金) 17時	300万円	1/2以内	国内に専業所を有する中少企業・小規模等業者等	○ DFCトナーシップ解製商品 を行い、ポータルサイトとなるとしていること。 ○次のル・第7かの計画を開発している。 ②出間地域制予分配し、上度常本部計画(改建制御中のものに限る) ②主務大馬の認定を受けた程識の且計画(実施制御中のものに限る) ③用制料の起定を受けた発調が得多入計画(実施制御中のものに限る) ④」と記す版に乗じるものとして影響が認める計画(実施側中のものに限る) ○山上間海川の事業におりて実施する場合とこと。 ○位出海川の事業におりて実施する。	個外中心室・小規模事業者等の「除く力」の向上による持続的な経費力の強化を限るため、中心室・小規模事業者等が行う。 即の他のでは、中心をは、一般の関係事業を対していません。 の歌組のうち、山形規則事が設定したものに対し補助金を交付します。 対象事業) 中小企業・小規模事業者等が実施する国等の認定を受けた各種計画に基づく設備投資で あって、収益力の向上に資する歌組		nace O開合社先: Abo 山形观産業労働邮商幕振興・経営支援の企業振興和当
33		C	0 0	;	生産性	向上 山形県	山形県中小企業まるつとサポート補助 金 (稼ぐ力向上支援事業・DX推進枠) 第1次募集		2025年4月1日(火)~2025年5 月30日(金) 17時	100万円	1/2以内	成内に事業所を有する中小企業・小規模事業看等	○ Iバートナーシップ構築度宜」を行い、ボータルサイト上で公表していること。 〇山地県が無害者「DVコミュニケート層質支援事業」においてDVコミュニケータの診断を受けている。 〇山地県内の事業所において実施する影響であること。 ○位法支援機関の構想を受けた影響であること。	図内中小企業・小規模事業者等の「稼ぐ力」の向上による持続的な経営力の強化を図るため、中小企業・小規模事業者等が行う、DX の返還やデジタル技術の活用による生産性向上 と中義院を構造に算する影響投資等の助総のつち、山前規划等が設定したものに対し機能 会を交付します。 別参事割 対象事割 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	交付決定日〜2026年1月30日まで https://www.piel.yam ta.jp/10037/sappo/ topo/piblos/manual tand	
34	0		0 0	;		向上· 上山市/山形開発 県	: 令和7年度 上山市中小企業設備投資促進補助金		2025年4月15日(火)~2025年 11月28日(金) ※事前相談受付開始:2025年4 月15日(火)	一般枠:100万円 (AIやIoTを搭載した設備を導入する場合:	新事業展開幹:1/2以内 一般枠:1/3以内	市内に本社または事業所がある中小企業	○対象事業 次の(1)-(4)に批当する契備投資 (リース、蓄能払は対象外) (以達物、建物付限股機、器具及び帰船(生物出体く)、機械及び装置。ITツールにかかるもの (以降の製造機能が100万円(保防)以上のもの (以下の他の機能会を送用していないもの (付く対が表定力から者加下は12月31日までの間に契約・発注を行い、令和8年2月28日までに費用 の支払いが完了するもの	・新事業参入枠: 新たな業種へ参入することを目的とした設備投資新	https://www.city.kum ama.yamapta.jo/so (29/www.kig/wosbeth usi.html	inov (の開会せ先:上山市市役所 商工課 hibit 明等相談があったもののみ、交付 申報を受け付けますので、明年 つが、必ず市商工課へ相談を行って ください。
35	•	•	0 0	1	工場・の新増	研究所福島県設	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助 金 (製造・サービス業等立地支援事業) (十次公募)		2025年4月11日(金)〜2025年7 月4日(金) 正午まで	・ 30個円 (第三者委員会の評価が特に高い案件: 50億円)	大企業 2/3以内 中小企業 3/4以内	○対象地域 (※1) 内において、対象施設・設備等 (※2) を新聞設しようとする法人 ※1 (対象地域) 設備り等12市時外の避難指示等のあった反域 (旧村市の一部、南相馬市の一部、川侯 町の一部、広野司、福星町、高田町、川内村、大田町、双星町、北江町、現尾村、飯館村) ※2 (対象施設・設備) 工事、物定施設、延続研究施設、コールセンター・データセンター、店舗、省 店施設、植物工事・技士養殖施設、社主、機械設備、知事特定施設	○本公募で採択された場合は、令和8年3月31日までに 本補助金の交付申請を行う必要がありま	新端設を行う企業を支援し、雇用の創出及び産業集積を図るとともに、住民生活を支える 商業機能の回復を促進し、住民の白立・帰還や産業立地の促進等を図る補助金です。	nformation/publicoffe obo/2025/k250411003 ml	
36	0	•	0 0	;	工場・・の新増	研究所福島県設	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助 金 (地域経済効果立地支援事業) (五次公募)		2025年4月11日(金)~2025年7 月4日(金) 正午まで	(第三者委員会の評価が特に高い案件:	①イノベ構想の重点推進分野に資する事業 大企業 3/4以内 中小企業 4/5以内 ②産業立地の促進等に資する事業 大企業 3/4以内 中小企業 4/5以内	○対策地域 (※1) 門において、対策施設・設備等 (※2) を影相談しようとする法人 ※1 [対策地域] ②イノベ場の可能が無効性に戻する事業 ※治・学が中間がの反域 (いわされ、他馬市、田村市、南州馬市、川侯司、広野司、福業司、高同 明、川州村、大島司、双東司、改江町、現代村、新地市、施州馬市、川侯司、広野司、福業司、高同 明、田州・大田・東田・東田・東田・東田・東田・東田・東田・東田・東田・東田・東田・東田・東田	〇白立、呼高支援維用側出企業以改補助金(製造・サービス専写以物支援等等)との 月一等率 の重都の非正でませい。 の服用等: 127日本政府組工にないた新規や元星用名数を展用する。 〇括男母年: 127日本政府組工をは、1480年を展刊する。 〇括男母年(付加価価額の増加): 補助等電光了像、付加価値額において毎年平均5%以上の増 取を連載する。(1年間) 〇経界母年(短期指示反域等に立地する企業との原引額): 補助等電光了像、投下固定資産額に おした地元企業との原列額を充足する。(5年間) 〇大治度で展示とい類点は、金和原出の計算にまでに、本補助金の交付申請を行う必要がありま す。 〇大治度で展示とい類点は、金和原出の計算にまでに、本補助金の交付申請を行う必要がありま す。	災害により様大な結婚を受けた避難協示区域等及び編集問期研究産業都市区域を対象に、 工期等の情報2を行う企業を支援し、展用の耐出及び産業集験を図ります。加えて、住民 の構造70世業の立地を促進するため、商業回復を進めます。 対象事業 (3編集問期研究都市構想(編集イノバーション・コースト構物)の態点推進分野に資する	Information/publicaffs obo/2025/925041300 mf	出企業立地補助事業事務局(みずほ
37	•		0 0	;	生産設旧・整	備の復 福島県 備	福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金 (第14次公募)		10月14日(火)		以内 12市町村外において事業再開等を行う場合: 1/3 以内	〇一項23年3月の東北地方太平洋や地面に伴う原子が先衛所等数で被災した12市時代 (田村市、南部區市、川保町、広野町、福賀町、川町村、大板町、双道町、池町町、現町町、駅中村が開始村)で開業を行っていた中小事業者及び社会報祉法人 〇江四町村かで 東黒麻麻等を行う場合は、原子が災害機、体薬していた他、又は体薬していたとかなける者のか機動対象。	○原子力災害後、休業していた者又は休業していたとみなせる者のうち、帰還困難区域又は 特 定帰還居住区域(※)に所在していた事業者が12市町村外において事業再開算を行う場合	原子力被災事業者が、事業再開や新規投資、版路開拓等の事業展開投資を行う場合におい	交付决定等~2026年3月31日まで Interd [*] /www.orst fields outsit #016×720116* outsit #016×720116*	の際会せ先:福島県経営金銭賃(事 連定 東再期担当)

データ日付: 2025/5/12

	おす	すめ度						概要					詳細			
		matter t	_	采用実績 紹介資料	目的分類	地域	名称 サブカテゴリ	募集期間	補助限度額	補助率/助成率	対象者	福助要件	目的・対象事業	対象期間	URL	備考
38	©	0	•	なし	税制支援・ 工場・研究所 の新増設	福島県	福島復興再生特別措置法による課税の 特例(税制優遇) (事業再開、企業立地促進に係る税の 優遇措置) (企業立地促進税制)	事業実施場所の避難指示解除後 から7年以内		①機械・装置、建物等を取得した時の特別償却又 は税額控除 ・特別控除(機械・装置等:即時償却、建物等: 25%) ・税制控除(機械・装置等:15%、建物等: 8%) 2週難対象雇用者等に対する給与等支給額の20% を税額控除 ③将来の事業再開に向けて準備する事業者の最大3 年間の課税繰り延べ	※2「避難解除等区域復興再生推進事業実施計画」の認定		被災地等革命の李星市開及び新規等革命の地を支援するため、避難解除区域等にあいて、避難解除等の域間終予事業を行う事業者に対して、譲渡の特別問題を混じる。 避難解除等区域間隔布主等率。 避難解除等区域間隔布主等率。 開開始会の確保に寄与する事業その他の避難解除等区域の復興及び布生の推進に買する1 業		ma.lg.jp/sec/11015a/toku	○問合せ先:福島県 企画開整部企画 開整課 の詳レくは上記へお問合せくださ い、
39	0	•	•	なし	税制支援・ 工場・研究所 の新増設	福島県	福島復興再生特別措置法による課税の 特例(税制優遇) [福島イノベーション・コースト構想 の推進に係る税の優遇措置] (イノベ 税制)	2021年4月~2026年3月31日		①機械・装置、建物等を取得した時の特別偏却又 は税題控除 ・特別投除(機械・装置等:即時偏却、建物等: 25%) ・税制控除(機械・装置等:15%、建物等: 8%) ②避難対象雇用者等又は特定雇用者に対する給与 等支給額の15%を税額控除 ③開発研究用角産の特別偏却及び税額控除	〇新原業創出等推進等率の通区域(※1)内において、新原業創出等推進等率を行う個人等業者又は法人 [10年の間定分心費です](※2) 11年編成開時円度業務市区域(いと)され、相高市、田村市、南極馬市、川保町、広野町、橋裏町、高川川村、大都町、双瀬町、流江町、県本村、新地町、飯館村の15市町村)の一部区域 12 [新度業別出等推進等業実施計画]の認定	新産業創出等推進事業促進区域(福島国際研究産業都市区域(15市町村)内の区域であって、 新産業創出等推進事業の実施が、産業集積の形成及び活性化を図る上で特に有効であると認めら	福島イノバーション・コースト機能の推進に係る重点が野の原相を支援するため、新産3 前出地推進等業を行う事業者に対して、課院の特別問題を選出ます。 新産業前出等活金等率3 新たた産業が高地区立北線での国際総参力の強化の推進に資する事業であって福島国際研 展業部市区域における産業業務の形成及が活性化を図る上で中核となるものとして復興 で走かられた事業	ξ	ma.lg.jp/sec/11015a/toku soho1062.html	○問合せ先:福島県 企画測整部 福島 イノバーション・コースト機即推進 選 の詳レくは上記へ予問合せくださ い、
40	0			なし	生産設備の省エネ化	福島県	福島県中小企業等エネルギーコスト削減支援補助金(エネルギーコスト削減 補助金)	2025年3月24日(月)~2025年5月23日(金)17時00分 ※期間内であっても、応募申請額が予算額に達した時点で申請を締め切ります。		2/3以内	即內仁本社又は工場等を有する中小企業等	○補助要件 ・更新機・協作機器のエネルギー消費量を比較し、製品カケロプ等の景態により減少している 正と、かロノブ等の機能を示すことが搭離な場合は、類入売、販売会社、メーカー等よりエネル ギー消費量が減少する延明を受けること。 ・会配5年11月以降の連載する任意の3か月間の光熱費・燃料化の支払繋が、会配3年11月から 会形5年10月までの間のいずれかの同時期の3か月と比較し、上回っていること。	で、エネルギー価格高騰に耐え得る足腰の強い中小企業等への変革を促進し、地域経済、 持続的成長の実現を図ります。また、省エネによるCO 2 排出量の削減により、「福島県 2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、CO 2 排出量の約75%を占める事業活動	E (((th)))		○問合せ先: 福島県中小企業団体中央会 エネル ギーフスト時温機助金等原局 (福風県中小企業団体中央会 経営支 援援)
41	0	0		なし	生産性向上	墨田区/東京都	令和7年度 墨田区生産性向上等支援補助金	2025年4月1日(火)~2025年12 月26日(金)	2 400万円	2/3	産田区内に1年以上立たる季葉所を有する中小季業者	○すかだビラスプタートセンターへの事物を設立る流です。(等前予約前) ○対象経費 「不得解紙、別定議前等の機械のびは間の導入程度(信か)中古・リース司) ※1年以上期時間している区内等業所等に上設する機械能が規則金の対象。 ○対象経費について図・部・区等が実施する他の制度(補助金)の支援を受けていないこと。	②内中小企業の持続的は発展を装押しするため、ものづくりの製造機能とおいて使用する 工作機器、創定機器等で、生産性の向上等に買するものを得入する際の経費の一部を機 します。	5 5		○問合せ完: 墨田区産業観光郎 経営 支援課
42	0	0	0	なし	生產性向上	荒川区/東京 都	荒川区製造業等企業価値向上支援事業 補助金	2025年4月9日(木)~2026年2 月16日(月)		1/4または1/3(※) ※小規模企業者の場合	区内に本社を有する製造業等の中小企業者	○試得等を含め、実際に設備等を得入する前に報放が必要。 〇時物の規則管件 (()対策器等計画の承認を受け、かつ計画に沿った設備を得入する事業者。 (2)対策の場合は、対策の企業を表対、かつ計画に沿った設備を得入する事業者。 (3)対エアウラン・2)の認証とは350分のシリースの記録をは3人は、かつ認及された外容に 沿った設備等を得入する事業者。 (4)実を新つい金融を対してが実施する6とP実践を差別係金の交付決定を受け、かつ交付決定 の内容に沿った設備等を得入する事業者	規則区では、中小企業者の主産性向上及び企業価値向上を目的とした補助を行っています。 構動会メニューは 構動会メニューは以下の4つあり、「(1)生産性向上設備設資補助」が対象です。 (1)生産性向上設備設資補助 生産基施、販売品」と提供設資補助 生産基施、販売品。必要提供活動その他収益を得るために直接的に必要であり、か 計画開設すで年平可リイーセント以上の労働生産性を向上させるために必要な協価の設 (2)がイインテーダ経営基準補助 今様な人材が働きです、電車等地を発信するために必要な設備の設置 (3)がCTA(入場動 工工を用いて、重要効率化や可能拡大に繋げるために必要なシステムの構築及び得入身 (4)的CT業以降経済機能 公社区で助以金文付売網による地域対象等集として規定されている設備等の得入	70	https://www.city.atakawa tokso.jo/a021/ijigwossha/ ligyusunel/svoukiloholyo html	O問合せ先:經舊支援្維發蓋支援係
43	0	0		なし	生産設備の省エネ化	荒川区/東京 都	令和7年度 荒川区中小企業 G X 経営推進支援事業 補助金	2025年4月4日(金)~2026年2 月16日(月)	一般:100万円 特例:200万円		②内に本社を有する中小企業者(※) ※大企業が経営に実質的に参議しないこと	○対象設備の「住産業・振売等事業活動に必要な問題」は、事業活動において際に使用している 認識を開発とか出か、他力を含する影響に更終するものできって、新知識が招待的場合と比較 した利心・再発性の関連が行かはし至めまれるものがは原料物機の発売から10年以上搭載した場に発達されたものを得入する場合が対象です。 〇月一つ中降着について機能が成立する。 〇月一つ中降者について機能が成立する。 ○月 一十年度において、機能が最後を利用できます。 ※注 月 一十年度において、機能が最後の得入に関しては、機能会を利用できません。 ※注 日 一十年度において、特別の利用に関係です。 〇日相:5014001、ISOS0001、エコアクション 2 1 又はエコステージ (ステージ2以上) の いずれかの認証を受けている場合。	(GO 経営に取り続けたかに下り知能的側に乗する時間の一節を補助します。たれによ の、の経営に取り換じることによるアラン・機能を通じた地等から及びストー程滅によ が経営基礎強化を促進し、貨幣の事業活動の持続化等を支援します。 対象事業) 経済と地域の分解地を自指すGXの実現につながる事業用途根支の設備の得入を行うむ で、以下のも構築の設備が見入対象です。			O简合社先:刑川区 產業経済師 経営 支援課経営支援係
44	0	0		なし		足立区/東京都	会和7年度 省エネルギー対策工場設備更新補助金	2025年4月1日~2025年11月 28日	500万円	購入本体価格の1/2	製造業の中小企業者	○中国祭の相談が必要です。(子的報) ○野基第一年業務を受けてください。 「 の財業第一年業務を受けてください。 「 の次に関する時代を全て満たす足機能に実施する者であること。 (7)第末が初かにより足機能の定義機能に実施する者であること。 (7)第末が初かにより足機能のが悪による二部が大阪の開送を好りからした。 (7)第年がから上機能と「即称った機構は、実施すること。 (7)第年以上機構は、足足に向かて機構を、運動するとのと (7)第年以上機構は、足足に向かて機構を、を生産機能であること。 (7)第年の機能に関う重要が大大学が表生に係る生産機能でないこと。 (7)第年の機能に関う重要が大大学が表生に係る生産機能でないこと。 (7)第年の機能に関う重要が大大学を、「 (第)第二年の機能に関う重要が大いること。 (第)第二年の他計略は開業を向きて確認ください。	ことで、区内の低炭素社会への転換の一助となることを目的としています。		okyo.jp/kankyo-	〇間合せ先:足立反ô所 生活環境保 全譲 公無規制係 ○中国前の事前相談が必須。
45			0	なし	生産性向上	足立区/東京 都	令和7年度 IT·IoT導入補助金	2025年4月1日(火)~2026年2 月13日(金)	IT活用: 75万円 IoT活用: 150万円		足立区内の個人事業者及54年小企業者	補助公付対象) 補助対象等率に等する経費のうち、補助な付額が決定した日 採択日 以後に発生する経費で、 かつ金利 8 年 3月 19 日まで に 支払いを買するもの。 (1)打活局・ ・ 門ケールまたは終たな影像の得入による経費・ ・ 特定主義所はのプランドサービス利用は、第下家やイズはどのためにシステムペンダーに支払 ・ 特定主義用のプリケーションの費用以が力ステムペンダーに支払 つ費用 (2)(2)は「活用・ ・ 複数の機能がネットワーク「等項に接続され、そこから収集される情報・チーケを活用して、(金貨 (モンリング)、の条件 (メンテナンスサービス)、(3)制御 (コントロール)、 6 チータ分析 (フナライス) の費用 ・ システム構造、ソフトウェア開発に係る経費、第門事相談経費 第(1)と(2)の規用はできません。	この事業は、事業者が自らの強かと弱かを請求えた経常上の課題を見出すとともに、自 で打・1かを導入活用することで、主意性の同上がび無難の効率化等の規程を支援する のです。また、この支援を通して、区内模量の活性化と模量解判を図ることを目的とし ています。	5	https://www.city.adachiz. cisyo.jo/duseho/lifetholyo atmi	〇時合せ先: 足立区 産業経済部 企業 経営支援課 イノベーション推進知当

		おすすめほ	ř							概要					詳細			
No	FA(工作機械)、 ROBOMACHI	Diffe	_	採用実績 紹介資	1 目的分類	地域	2	58k ±	ナブカテゴリ	异集期間	補助限度額	補助率/助成率	対象者	補助要件	目的 - 対象事業	対象期間	URL #	1*
46	CO) 0) ts	生産性向	都	☆区/東京 4	6和7年度 小規模事業者等経営改善補助金		2025年4月1日(火)〜2025年12 月26日(金) ※相談予約票および下書きをした申請書の提出期間 ※事前相談(予約制)が必須	機械設備等購入費補助 · 店舗改修費補助 : · 区内調達 : 250万円 · 区外調達 : 150万円 授業環境改善費補助 : 250万円	・区内調達: 2/3・区外調達: 1/2	足立区内の小規模企業看等	○経費改善計画部の完成に向け、反の中小企業相談員による申請物の相談(予約制)が必要です。 「無知の機能等限入員補助・在補心物質補助・ ・経理必無計画面でまた、機能設備等の設置や改績の改修などを足立反内の申請時点で開設機 ・経理公無計画面でまた、影響があった。 ・経理の場合を開始 ・経理の場合を表現している事業所及が日本である。 ・経理の場合でまた。 ・経理の場合を表現している事業所及が日本である。 ・経理の場合であると表現している。 ・経理の場合であると表現している。 ・経理の場合を表現している。 ・経理のは、 ・と	対象事業) (1)機械設備等限入費補助 生産力、成形力比を目的とした設備、備品等の購入設置工事、修理又は改造を行う事業 (2)店舗必修費補助 報名为山上を目的とした設備、偏品等の購入又は店舗必修を行う事業	改定日から2026年2月27日まで		問合せ先: 定立区産業経済部 産業 開課 ものづくり振興係
47	0	C)) x		上 板橋	I	令和7年度 主産性向上に資する設備投資助成事業 助成金				※「従業員への賃上げ方針を表明したことを証す る書面」の提出があった企業または板橋製品技術	区内に本社又は季砲所を有する製造業等の中小企業者	○対象となる事業は、次の条件をすべて親たす事業とします。 (1)中小企業等経営を他はに基づく先駆役権等人計画の原定を受けた事業であること。また、設備の設施場所は情報を外にあること。 (3)月の事業について、限、額、転帳点、商工会議所その他これに関する信体から助点を受けたあるいは労力を定る同時が発出さまれていないこと。 (4)事業の実施にあたり、実質的に労働を作りない事業、等ら資産連用的性格の強い事業ではないこと。 (5)助成対象経費の総額が100万円以上の事業であること。		交付決定日から2026年1月30日ま で		問合せ先:板側区 是葉経済部 産業 興課 工業振興係
48	•	•	0 0	な		上 神奈	新川県 省	令和7年度 中小企業生産性向上促進事業費補助金		2025年5月1日(木)~2025年8 月29日(金)17時 ※公募期間内の公募締切 6月公募: 2025年6月30日 7月公募: 2025年7月31日 8月公募: 2025年8月29日	500万円	補助対象経費の1/2以内(小規模事業者は2/3以 内)	原外に事業所を有する中小企業者	○主な権助要件 (1)本公舗要額に沿う事業であること (2)対抗金額銀が年年平均1.5% (3年で4.5%) 以上期節させる計画であること (3)地方支配は間を開放させること (4)中国に持ち、中学別の間外の事業所で実施のある事業を据んでいること (5)補助対象となる事業を特別川島内の自社の事業所で実施すること	物価風機や完別な人手不足など、無しい経営等項に置かれている中小企業者の「稼ぐ力」 の友を、場所を別り、その特益を原産とした責止がによって、成素と力能の好報報を生み 出していくことが重要です。このため、生産性向上に向する設備等入等に対し補助しま す。 対象事業 生産性向上が発酵等:生産性向上や薬物プロセスの改善、人手不足の解消に向する設備の 根入等		wa.ip/docs/if2/seisansei 9	間合せ先: 遅低自上機助会事務局 受託者:デルクエル東日本株式会)
49	•	C) ③)		上	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	中小企業成長促進補助金		2025年4月10日(木)~2025年5 月15日(木)	3,000万円	1/25KPs	千葉成的に機能事業を実施する事業所等を有する中小企業者等(かなし大企業は除く)	○申請する補助等単と同一とからされる季賞で、未締動会と原始の風、都適的風、市町特等が 成するめの補助制度の交付がまを受けていないこと、 の補助等単の原理により、付加価値制度を非平均か。(3年で9%) 以上推動させることがわかる 月母的が切容と無限を記載した網票等重計画度を設すること。 の補助等車の原理により、労働を経営セギギギリが、61年で3分。以上推動させることがわかる 月母的が均径と概念と記載した機能等単計画度を放すること。 〇パートナーシップ構築資富の滑砂企業であること。	銀の高い中小企業等が、助域の景気や雇用を支える企業へ成長できるよう。省力化・業務 効率化や生産性向上の実現に必要な設備投資について補助金を交付するものです。			間合せ先: 関小の道工金・無工会議所 公参約・若順市産業施陸センター 公参約・若順市産業施陸地とター 公参約・子東市産業施陸地田 千葉県制度施資の販股金額機関
New 50	0	C	0 0) x	生産拠点 備・生産 の導入	_	4	命和7年度 時定重要物資関連サブライチェーン強 陽化支援補助金		2025年4月15日(火)~2025年5 月23日(金) 17時 ※応募にあたっては工業振興課 との事前相談が必要	1,000万円	1/2以内(中壁企業者は1/3以内)	南内中小企業者等及び中間企業者(ただし、みなし大企業は施く)	○特定重要物品等(技术機能を一体的に属することによる安全機能の機能の構造に関する法令 工会(作物和を設合施設34 号) 影響に走るる特定重要物業及び手事機能変更速動物) 非得体、悪能力、工作機体・産業用に対すり、我認知の他の。熱能のが他、大規模等級(こ ラデンサー及び引進剤)、非認性物質衰制、影料、永久能石、クラウドプログラム、天然ガス、 重要拡発及び子前機能産業改進物質	のものづくり企業が行う特定重要物資等に関連する部品等の効率的な生産や生産技術の高 度化、生産に必要な原材料の再利用等に資する生産設備導入等に要する経費の一部を補助	交付決定日から2026年2月28日ま で	g.ip/f02/r7_tokuteijuyoub	同合せ先:栃木県 産業労働機光部 業局保護 ものづくり企業支援整 工業毎開課との事制相談が必須
51	0	C) 0	な	業態転換	開・長野	-	(中小企業経営構造転換促進事業補助		2025年4月1日 (火) ~2026年 2月13日 (金) ※事業計画の提出期限: 2023 年9月29日 (受付終了)	中小企業(通常枠):500 万円 中小企業(英業枠):1,000 万円 中小企業(大規模賃金引上枠):2,000 万円 中小企業(最低賃金枠):100 万円 中小企業(聚金事態宣言特別枠):100万円	中小企業(卒業枠):定額 中小企業(大規模賃金引上枠):定額 中小企業(最低模賃枠):1/20	長野岛內中小企業	○この補助金は、国が今和2年度の第3次補正子育で実施する中小企業等準率用限新促進事業 (中小企業: 定業株、通常株、先規報金会社上株、最低組金体及び無金事施宣監特別枠) (※) の交付決定を受け、事業を実施する風内中小企業が対象となります。 ※上載せ締動の対象は、第5部記簿までの経界位する。 ○本補助金の次付を受けるためには、風の補助金の文付決定を受けた後、事業計画を風に提出 し、補助事業の確認を受ける必要があります。	本頭経済において中心的な役割を果たしている中小企業の未来(パストコロナ)に向けた 事事事機能を支援し、日本の各権争が野におけるリーディングカンパニーへの成長を役譲 するとともに、ウィズコロナ・ポストコロナを見越え、ニューノーマルに対応した態態染 リスク型ビジネスへの取組など、持続可能な経営形態への転換を支援するため		lg.jp/keieishien/corona/k ouzou-tenkan.html	間合せ先: 産業・雇用 総合サポーセンター (地域振興局 商工観光)) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
52	0	C	0 0)	新商品開	上· 長野!		(中小企業経営構造転換促進事業補助	ノーマル対応支 援事業	2025年4月1日 (火) ~2026年 2月13日(金) ※事業計画の提出期限: 2023 年9月29日(受付終了)			長野岛內中小企業	〇二の補助会は、因か令和2年度の第3次補正予育で実施する中小企業生産性本合権進事業(セ のづくり、商業・サービス補助会(※1)及び小環保障率数持続化制助会(※2)及び17年入補 動会(※3)の予知能感が2/交配ビスストルに限る)の交付決定を受け、事業を実施する回り 中小企業が対象となります。 ※11上登せ場所の対象は、毎5回までの採択者です。 ※21上登せ場所の対象は、毎52歳のでの採択者です。 ※32上世代機の対象は、毎52歳のはでの採択者です。 ○本機能会の交付を受けるためたには、肌の機能会の交付決定を受けた後、事業計画を属に提出 し、補助事業の確認を受ける必要があります。	事業再構築を支援し、日本の各産業分野におけるリーディングカンパニーへの成長を促進		o.lq.jp/keieishien/coron a/kouzou-tenkan.html	間合せ先:産業・層用 総合サポー センター(思域振興時 商工観光 り)交付申請の前に、長野県から補助 漢の確認を受ける必要が多りま。
53	0	C) 0) な	業態転換		£	(中小企業経営構造転換促進事業補助 金)	金(国)の拡充	※事業計画の提出期限:2023 年9月29日(受付終了)	業): 288 万円 通常枠(中小企業): 100 万円	- 回復・再生応援枠(中小企業): 1/20 ・グリーン威長枠(中小企業): 1/10 ・原油価格・物価高騰等策急対策枠(中小企業): 1/20 ・通常枠(中小企業): 1/12	長野盛内中小企業	○この総論会は、原か今前3年度増加工等級の分析4年度予保費予算で実施する中小企業等事 再構築を選事室(中小企業: 総裁資金件、回避・再生近接件、グリーン及採件、原油価格・物価 組織等基金計算な必要があり、一部では、日本では、事業を実施する保外中小企業が対象となりま す。 2上単仕補助の対象は、第6回公募から影8回公募までの採択者です。 の本補助会の交付を受けるためには、国の補助会の交付決定を受けた後、事業計画を似に提出 し、補助事業の確認を受ける必要があります。	し、ニューノーブルな社会党化への対応や競争力強化への総則を支援するため、予算の結 国内で、「毎野担フス組物会(第2弾)』(中小企業経営構造を決役逐事業補助会:第 2弾)を交付します。 この補助会は、国が令和34度補正予算及び令和4年度予備費予算で実施する中小企業等 事業再展还後事業(中小企業:銀長賞金件、回復・再生が規幹・グリーン成長枠、原油 信息・物価服業等金分資料や及び通常枠)の交付決定を受け、事業を実施する場内中小企 案が対象となります。		Is in/keieishien/corona/k ouzou-tenkan2.html C	間合せ先:産業・雇用 総合サポー センター 他地域展開 商工般光 り ウダ中時の前に、長野県から補助 業の権能を受ける必要がありま 。
54	0	C	0	な	新商品開	上・ 長野 発		(中小企業経営構造転換促進事業補助		※事業計画の提出期限:2023 年9月29日(受付終了)	グリーン枠: 250万円	・グリーン枠:1/12	長野也內中心室	○この機能会は、原が中的19年間経正子算で実施する中小企業を登任券の指導事業(他のづく)。 「関本」サービ和物会のから配便度は15 場別能力板のピザリーン中に扱る)の交付支末 を受け、事業を実施する順か中小企業が対象となります。 ※11 上撃付金組の対象は、1020組のから12238相目での原料者です。 ○本植物会の交付を受けるためには、間の機能会の交付決定を受けた後、事業計画を属に提出 し、機能事業の機能を受ける必要があります。	し、ニューノーマルな社会党(小の対応や報告が発化への総則を支援するため、予算の結 動内で、「長野保」ワラス機動会(第2弾)」(中小企業経営構造を設定進事業補助会: 第 2弾)を交付します。 この機動会は、風が辛和34衰減証子算で実施する中小企業生度任業会無差事業(ものづ くり・指案・サービス機助会のうち回復登壇上げ・展開拡大特及びグリーン中に接る)の 交付決定を受け、事業を実施する風内中小企業が対象となります。		lg.jp/keieishien/corona/k houzou-tenkan2.html C	間合せ先:産業・雇用 総合サポー センター (地域振興局 商工脱光) ウダ付申請の前に、長野県から補助 深の確認を受ける必要がありま。
New 55	0	C	0) ts	生産設備のエネ化	上・新潟		命和7年度 所規項新事業チャレンジ支援事業補助 金		2025年4月21日(月)〜2025年6 月13日(金) ※予算の上限に達し次第、受付 終了となります。		DX対応枠: 2/3以内 生産性工場枠: 1/2以内	成内に主たる事業所等を有する中小企業	○ 色土は少野行 エネルギー・祭材料価格高額による指承社会活動の変化により、2022年1月以降の任意の1か 月の先上島、原料品・付配価値隔かいずれかが、2019年~2021年の同月と比較して5%(付加 価値隔の場合は10%)以上は少していること の第五余末上橋工会議院・よる総計・助賞者の支援を受けながら取り組む事業であること。 の第五余末上橋工会議院・よる総計・助賞者の支援を受けながら取り組む事業であること。 ○公人にあって北サートナーシップ機能変法に登録していること ○中請する事業と同一の事業で機械能調等について、風及が肌の他の機動金との併用はできません。 への ○003付応やと生産性向上枠の同時申請はできません。	化・省力化等)に関する前向きなチャレンジを支援する。対象事業)・DX対応枠		g_ip/sec/sangvoseisaku/c hallenge202102niigata.ht ml	局位大手。 新成は新事業チャレンラ補助企事 局 米事事計画については最高りの商 会・商工会議所

データ日付: 2025/5/12

	ಕೆತ	すめ度							概要				詳細		
No FA	(工作機械)、 BOMACHINE	Delfor h	IoT #	采用実績 紹介資料	目的分類	地域	名称	サブカテゴリ 募集期間	補助限度額	補助率/助成率	対象者	福助要件	目的・対象事業	対象期間	URL 偏考
R	BOMACHINE				生産性向上・ 生産設備の省 エネ		新潟市省力化・省エネ化補助金		月)~2026年2	所 区分A:10%(※) 所 区分B:20%(※) 区分C:30%(※)	○市外の工場及び物流接接(日本哲學経常分解に関する新金集、新級集、出版集、設計等基式集、自 集、こん台集、港場連芸集に属する集の側に共する事業例)に開始資産行う中小企業者 ※建設集、約先業、小売業(製造小売業を含む)等は対象になりません。	取締婚総160万円以上の「編械及び装置」並びに「ソフトウェア」の得入経費 ○文付要件 (区分A) 以下の(1)及び(2)の要件を満たすもの (1)年素効率化、20%以上改善 (2)下記3)〜3のいずれかを満たすもの 近2027年間最左20%以上削減、必省エネ効果20%以上達成	市内の工場及び物流機能に設備投資を行う中小企業者に対し、補助します。		httms://www.chr.niigatal Ein/housiness/kinpro/shie maidis_setable/shourcel shis.html 新市が所企業決党課 の問題課 ※仮分でを検討している場合は、新 場市が所企業決党課 の申朝助に設備投資計画の事命相談 が必要
56	•	•	•	なし								③生態設備で使用するエネルギーを化ご解析がの能か、皮質するもの (区分目 以下の(1)が反(2)の解析を起かすの (1)が実施が相化、20%以上及接 (2)下記つ-30%以上がは、一般にある。 (2)で記つ・30%以上がは、一般にある。 (2)で記つ・30%以下がは、一般にある。 (3)で記つ・30%以下がは、一般におきない。 (3)で記つ・30%以下がはを指述。するの (3)では、以下の(1)及び(2)の解析を表述。するの (3)では、以下の(1)及び(2)の解析を表述。するの (3)では、20%以下がはを指述。するの (3)では、20%以下がはを指述。するの (3)では、20%以下がはを指述するの (3)を以降が、分類に対し、20%以上達成 (3年別報が、分類をおり以上が成し、20米上後の (3年別報が、分類をおり以上が成し、20米上後の (3年別報が、分類をおり以上が成し、20米上後の (3年別報が、分類をおりない。)は、20米上後の (3年別報が、分類をおりない。)は、20米上後の (3年別報が、分類をおりない。)は、20米上後の (3年別報が、分類をおりない。)は、20米上後の (3年別報が、分類をおりない。)は、20米上後の (3年別報が、分類を対し、20米上後の (3年記述、20米上後の (3年記			
57		0	0	なし	生産性向上	長岡市/新潟県	令和7年度 イノベーション加速化補助金(デジタ ル技術活用事業)	デジタル化によ る設備・システ ム・サービスの 導入や活用を行 う事業	火)~2025年5 200万	円 1/2以内	市内に事業所を有すら 中小企業者等	○中国航に、まずは季時間は中心量を長期中海工芸部業支援課に関出してください。 ○同一の事業者が、2つ以上の事業を申請することはできません。	デジタルビジネスニーズの事業化に取り組む中小企業者等を支援します。 対象事業) 取下の対象等級の利、有効な3の事業についてのか足載 のデジタル化による際たなビジネスを設や生産性向上等を目的とした設備・システム・ サービスの利とが記事を行う事業 ② ECサイト等のWeb版世サイトへの出店事業	交付決定日から事業が完了する日 (最長で2026年2月28日) まで	<u>utters/rewescults nagenias</u> の荷仕先、長岡市 際工部 是裏支援 <u>utterstal for name (ved re)</u> 算 <u>L'subatésy digital hamé</u> の事務権謀が必要です。
58	0	0	0	なし	生産性向上	静岡県	令和7年度 航空機產業設備投資事業資補助金	2025年4月1日(~2025年5月16 着 ※事前相談: 20 (水)まで	5日(金) 正午必	1/2以内	個内に本事業を遂行する主たる事務所・事業所を有する中小企業等	○補助金の交付申請時において以下に掲げる航空機製造に関する認証を取得している者及び航空 機和整備、移理、点接を行う者 「抗空機製造」等も認証」 - AS/EN/115Q9100 ・Nadcap	類に対応するために必要な設備投資を支援し、受注活動の拡大や技術の副質化を図ります。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		https://www.shirusha. の開合せ先: (公野) 静明周度業版 shiruseicho.p/2057/03/21 (47 artubitoushi/
					生産性向上・	静岡県	中小企業等収益力向上事業資補助金	2025年4月1日	(火)∼2025年5 適常枠:500万	河 1/2以内	個内に主たる専務所(又は主たる事業所)を有する中小企業者等	〇計画期間	理、点映を行う能力の増強に必要な機械設備投資(「航空機度業設備投資等業」)をい う。 ・航空機定業:日本標準度電分類の「航空機・同附援品製造業」に該当する分野及びこれに関連するものとして公益制団法人勢同規度業施機材回理事具が認めたもの 中小企業・小規模事業者の持続が発展に向けて、物価流騰等による経営等級の変化に対応	交付決定日から2026年3月31日ま	https://www.genf.shizuck O問合せ先
					新商品開発			月20日(火) 1	` '			補助事業期間(1年間又は2年間)+1年間のフォローアップ 〇段機目標 計画期間の終了時点で、付加価値額又は従業員一人あたりの付加価値額について、年率平均 3%以上の増加 〇件を支援 両工団体や金融機関等による伴走支援が必須	し、東工団体等による停走支援のもとて、独自の技術やサービス原開を目指す取組を支援 します。 対象事業) 1)高菜枠 付加価値の向上を目標とする2~3年間の事業計画を策定して行う下記の3又は2の事	₹	<u>A.Inf-semprosteignto-Aispec</u> 新阿県程序是單部衛工業局程度支援 <u>Shien/10470317/067852.h</u> IR
59	0	•	•	なし								※応募から事業実施、実績報告、フォローアップ開助の選了までを支援	第 (3-家忠された程源等報計画に基づく等業 (3-家忠力や主産社の向上につ払がら出社にとって新たな事業 2)の体裏券 上記の立义社会の事業で、デシタル技術(AL ET. IoT. ビッグデータ、RPA等)を 活用した新たな発品・サービスの開発、業務の効率化・高度化等に取り組む事業		
60	0	0		なし	生産性向上・ 新商品開発・ 生産設備の省 エネ化		令和7年度 静岡市中小企業事業高度化機械設備設 置事業補助金	2025年4月14日	(月)~随時 500万	77 - 補助要件(1)(2)のみ該当する事業: 機械設備取得経費の5% ・補助要件(3)に該当する事業: 機械設備取得経費の10%	市内に製造残点を有する中小製造事業者	○補助要件 (3) は200万円以上の機械設備を辞明市内の販売拠点に設置すること (2) 「生産性の向上」もしくは「修物品の原発又は製造」のいずれかを達成できる見込みのある機能が開発と認識すること (3) 上記(12)に対し、復工ネルギーに直する機械設備を導入 ※名エネルギーに直する機能が増化は、新年デルと比べて、消費電力が小さく、かつ、当該権 機能が高の利息、総能が認命利息人は、新年デルと比べて、消費電力が小さく、かつ、当該権 対ける需要力の間に対り込まれる機能決略 ○他の運動かとの使用はてきません。 ○他の運動かとの使用はてきません。 ○他の運動かとの使用はてきません。 ○他の運動かとの使用はてきません。 ○他の運動かとの使用はてきません。 ○他の運動をとの使用はてきません。 ○他の運動をとの使用はてきません。 ○他の運動をとの使用はてきません。 ○他の運動をとの使用はてきません。 ○他の運動をとの使用はてきません。 ○他の運動をとの使用はてきません。 ○他の運動をとの使用はてきません。 ○他の運動をとの使用はてきません。 ○他の運動をといい方式できる機能設備が重要のかが終てす。	a 5		<u>https://www.chy.obzus</u> 口間合せ光:静岡中様英苑 商工部 在 <u>ba.bg.10/895_000001_0</u> <u>0066.html</u> の世間方法: 原則、オンラインにて 中調手続きを行ってください。
61	0	0	0	なし	生産性向上・ 新商品開発	三島市/静岡県	三島市中小企業経営革新事業費	随時	100万	1/2以内	市内に製剤所を有する中小企業	〇中小企業等経営後に成正 等づき、静岡県に営営革新計画を承認された市内の事業者 〇合和2年4月1日以際の申請 1中小企業者(つき)計画あたり100万円とする。ただし補助金額が上限額に達しない場合、 その差額を設年度以降の補助上限額とする。	海南田ケル町でお野富等制計画を実施する市内中小企業を支援することにより、市内運業 の活性を認め、 対象事業) (1)海南間に承認された経営等制計画に従って行われる事業。 (2)補助を受けようとする年度に実施する事業。		<u>Altery Aware CP</u> , mishing <u>Alteryoka (p[*](p=007921 ht</u> 回 三島布高工観光まちづくり課 まだは 三島商工会議所
62	0	0	0	なし	工場・研究所の新増設	愛知県	新あいち創造産業立地補助金	Aタイプ (市町村と連携 する県内再投資 の支援)	10億円(県支援分は5億円	3) 大企業:8%以內(與支援分は4%以內) 中堅・中小企業:10%以內(県支援分は5%以內)	大企集、中観・中小企業 20回以上、即り(施設文は報放を行うか明材内) に立ちする工場等を有し、同一市明材内において製 第・ソフトウェア業に係る工場、研究所を解放文は複数する企業(中小企業の場合は、市明村を造び 間は補助)	議会議員等的 通 大定案: 25時刊以上 中部・中心定案: 18時刊以上 ※20年以上門・市町村で工業等を有していること。 (個用等符) 認定申請から支援開開が終了するまでの間、以下の常用展用着を維持 大定率はから支援開開が終了するまでの間、以下の常用展用着を維持 中型・中小企業: 25人以上	長年にかたり、地域の経済・展用の基礎を支えている企業の提出を防止するため、立地市 即付と振門、周州における南投資を支援します。 「対象分野」 (1) 自動車、航空宇宙、ロボット、環境・新工ネルギー、情報連倡、健康具有促進分野 (2) 愛知県の産業事機の推進に関する基本指針に定める集積業種		https://www.gref aichi.ii。 (中小企業の場合は、市町村を通じ 「加速をAlterishimesis」 の成立をAlterishimesis の場合である。 の場合である。 の場合である。 の場合である。 の場合である。 の場合である。 の場合である。 の場合である。 の場合は大・変知県産業労働制産業 工物過程業 (立物理業グループ)
63	0	0	0	なし	工場・研究所 の新増設	愛知県	新あいち創造産業立地補助金	Bタイプ (産業競争力強 化に胸する製 品・部業材の製 造・研究に取り 組む企業への支 援)	106	円 大企業:8%以内(既設:4%以内) 中壁・中小企業:10%以内(既設:5%以内)	大党集・中部・中小企業 製造業・ソフトウェア第に係る工場、研究所を解設文は機設する企業	(回換解程序件) 大企業::延門以上 中間・中心企業:2,000万円以上 (雇用発行) 窓用環用自動の環 大企業:10人以上 中型・中小企業:5人以上	ププライチェーンの中核なより野性の長星電力的において、個内の経済力が場所の例 表別に、拡大につばかる、小さくてもさらりと光る企業口地を支援します。 [対象分野 (1) 自動車、航空中高、ロボット、指導・新エネルギー、情報通信、健康具有関連分野 (2) (1) のうち、以下の、47れたに指するその ②産業総令力の強化に両すると認かられる製品を製造する工場・研究所 ②産業総令力の強化に両すると認かられる製品の製料(※)となる部本材を製造する工場 ・研究所 ※産業総令力の強化に両する製品に必要な部本材のうち同製品居有のもの(汎用品は 対象分)		utter/freemoured activities (前台社先:参知成業室労働部党室 (Accelshiki frichtshinda Activities (立地通過。 (立地通過第(区地推進グループ) (Sus-ken htmf#shinna)chi
64	0	0	0	なし	工場・研究所の新増設	愛知県	21世紀高度先端産業立地補助金	2025年4月1日(10 大企業 : 8%以内(既設工場での設備投資は4%以) 内) 中堅・中小企業: 10%以内(既設工場での設備投 は5%以内)	製造業・ソフトウェア業に係る工場・研究所を新設又は増設する企業(中小企業の工場の場合は、市 村を通じた間接補助)	(跨與解釋中1 司 大企業 (工場):50億円以上 大企業 (研究房):50億円以上 中枢:中少企率:20億円以上 (周用聚件) 元用服用器取0億 大企業 (工場):20人以上 中枢:中少企業 (工場):5人以上	型経済に大きな技術波及・展用前出効果をもたらす、高度先端度電分野における大規模な 工場・研究所の辺をも支援します。 「対象分野」 新立字書、環境・新エネルギー、健康長寿、情報連信、先端素材、ナノテクノロジー、パ イオテクノロジー販連分野		対抗が//now set/aich ig Conhibifrichitanho rua Guu hen Mm271sahi 一般男子の中村により、補助類、 満勝率よど募集内限に選いがあります。 の開合せた:要如風星薬労働側星薬 口地通過鍵(立地推進グループ)
65	0	0	0	なし	新商品開発・ 生産性向上	愛知県	航空宇宙産業応援補助金	2024年4月1日 月31日(火) (随時受付)	[月]~2026年3 1.5卿	1/4以内	成内に事業所を有し、当該事所において事業を行っている企業	○航空宇宙度率に係る事業について、施売の3年間のうち、任意の3か月の合計党上高が、2015年の同期税の売上部に比べて10%以上減少している企業 の分解経費・必定主か分でとおける場合の開発・生産業をそうためた国内おいて設置する機械3 は装置の限入代金・運搬費及び振付工事費(13階級を2015円の上) の同一部動列線設備以上に、国中を自ら急体の補助金と併用してご利用いただけます。 (常業再級影酬金、名の遺布地区宇宙度業別機能及促進機動金、小牧ホ中小企業次世代成長終 裏別機引入機動造等) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	向けた生産基盤の維持・強化の歌組を支援します。 Z	交付决定日~2026年3月31日	https://www.sref.aichi.io

- FA(工作機械)、ROBOMACHINE:機械設備を対象とする補助金_支援金_奨励金_助成金 ・ロボット・ロボットが設備対象として明記されている補助金 支援金 奨励金 助成金

IoT:IoT機器導入が対象として明記されている補助金_支援金_奨励金_助成金

採用実績:当社顧客の採用実績について連絡のあった補助金_支援金_奨励金_助成金

背景色凡例 新規追加または情報更新

概要 おすすめ度 ロボット IoT 採用実績 紹介資料 目的分類 地域 名称 サブカテゴリ 募集期間 補助限度額 補助率/助成率 目的 · 対象事業 対象期間 備考 小企業者等: 2/3以 1000 · 要知道 经济産業局 産業 大企業注2、大学、研究機関、その他団体: 1/2以 |同一目的の事業において、国や地方公共団体等から補助金等の交付を受ける場合には、原則と 費用対効果等の不透明さを解決するための事前検証を支援し、ロボット導入の促進を図 部 産業振興課 次世代産業室 ロボ 事前調査 ロボット未活用領域導入検証補助金 月13日(金) 17時30分 ロボットの提供側・利用側のいずれかであること。 て、該当部分はこの補助金の対象としません。 ます。さらに、事前検証を通じて明らかにされた効果や立証された事業モデルについ ト産業グループ い、masignyma-Lymeniaus/MarCuszto.

ます。さらに、事務検証を選じて明らかにされた効果や加度された

「開催のユースケースへの機関例へ取げることも目的としています。

の選携検証、技術面・漏用面の課題検証、費用対効度検証、事業化可能性調査 ○ULボットの提供側・利用側のいすれがてあること。 【製件側】ロボットメーカー、ロボットシステムインテグレーター、ロボットサービス提供者等 【利用側】ロボットの提供側が製造・構築・販売する構築又は提供するサービスを利用する者 〇ロボットの提供側・利用側のいずれかが県内に事業所を有すること。 ○提出方法:あいち電子申請・届出 対象事業) 予記の分野のフラ、ロボット未送用領域 (用途) において実施する事務特証が対象 ・製造・物能分野・危急製造業における産業用ロボット等の送用や、ビッキング・搬送・ ボットの活用による物域の自動化 ・医療・バ西野が・汽油工が・(都等・等乗・排泄支援、見守り、コミュエケーショ ン) PU/Uに対象性がボットの活用 0 なし ン・デソハビリ支援ロボットの活用 ・ 空モビリティ活用分野:荷物搬送やインフラ点検薬剤におけるドローンの活用 ・薬剤用サービスロボット活用分野:自動配送ロボット、案内・コミュニケーション・ 扁ロボットの活用 ○対象事業 主義管理、仕入・行業管理、原売・解答管理、パックオフィス革務(財務会計・人事等)におけ、を認常することが必要となります。また、指領・ブラッフボックス化したガンージ。 今、業務のが単化で開度化に育するは下の問題)開合せ先: 対現経済産業局産業部 産業振興課 デジタル産業プループ の「あいち産業のX権進コンソーシ: ム」に関する開合せた: 公財)あいち産業振興機構(コン ソーシアム事務局) ロボット導入 愛知県 2025年4月1日(火)~2025年6 200万円 中小企業: 1/2以内 2025年度 事前調査 中小企業デジタル化・DX支援補助金 月11日(水) 17時 小規模企業者:2/3以内 タル技術を活用した業務プロセスや生産プロセスの可視化・課題認識のためのコンサル とが事要です。 とが重要です。 ついては、これまで支援してきたデジタルツールの得入に加え、中小企業のニーズを詰ま えた理想解派のコンサルティング、システム構造や団存システムの改修に係る実証を支援 することで、引き続き場内企業のデジタル化・DXを推進します。 なし りかません。このかのはかが、カラストの機関 〇同一目的の事業において、国等の補助金等の交付を受ける場合には、途やかに県に報告するこ と。国等の補助金等を受ける部分については、原則として、この補助金を交付しない。 航空宇宙星業に関する認証等(設定にあっては、補助対象事業を行う事業所に対するものに限 航空宇宙星業に取り組む中小企業の振路拡大や生産増、一層高度な業務への対応を支援・ ・・・・ CSO いっとと ※ 配送等とは、「JIS Q 9100」「Nadcop」の記述のほか、これらに等するもの(核立機数 悪意エメーカーによる独自機能で、「JIS Q 9100」と同等以上のもの(「MS34000」等)等) といいます。 生産性向上 名古屋市/愛 令和7年度 2025年4月1日(火)~2025年9 1.000万円 補助対象経費の10%以内 的に事業所を有する中小企業者 〇間合せ先:名古屋市経済局イノ 名古屋市航空宇宙産業設備投資促進補 月30日(火) 0 0 なし 対象事業) 市内に所在する事業所において、航空宇宙産業に関する設計・製造・検査で使用する 械設備」や「ソフトウェア」を購入し、設置又は構築する設備投資 ○問合せ先:名古屋市経済局イノ ベーション推進部産業立地交流室所 業立地交流係 名古屋市では、長年にわたり、市内の経済・基盤を支えている企業の流出を防止するが め、愛知県と連携し、市内における再投資を支援します。 工場・研究所 名古屋市/愛 名古屋市内企業再投資促進補助金 **大企業:5億円** 大企業:4%以内(※) F以上、市内に立地する工場等を有する企業で、工場、研究所の新端設を行う企業 要知県の「新あいち創造産業立地補助金」に採択されることが必要 ○20年以上市内に立地していること ○ (投資規模要件) 大会業:25億円以上、中坚企業:1億円以上、中小企業:1億円以上 ○ [億用要件] 中堅企業:5億円 中堅企業:5%以内(みなし大企業は4%以内) ※工事着工(設備一新の場合は 中小企業:10億円(※) 対象事業) 中小企業:10%以内(みなし大企業は8%以内) 工場、研究所の新端設 - 100000000 8古屋市内の事業所における常用雇用者数の合計で、事業認定申請時。 対象分野) 要知県及び名古屋市の以下の対象分野要件を満たすことが必要です。 ※別に愛知県からも補助が受けられます。(固定 :企業:50人以上、中型企業:25人以上、中小企業:25人以上 0 0 なし ○ 名店屋市の対象分野 「次世代成長分野] (1) 次世代は島市関連分野(自動車関連を含む。) (2) 航空宇宙関連分野 (3) 環境・指エネルギー関連分野(4) 健康基系関連分野(5) 情報連個関連分野 (6) ロボット関連分野(7) その他市長が認める分野 資産取得費用に対し、中堅企業は5%以内(みなし 大企業は4%以内)、大企業は4%以内) ランススペーンスステンス 受知県の産業集積の推進に関する基本指針の集積業種(東尾張地域) 中小企業者のデジタル化を促進するため、デジタル技術を活用した振路関拓や生産性の 上等により、賃上げを含む経営課題の解決を目指す事業に要したソフトウェア等の導入 長、設備費、ロボット導入費(自動化装置等、産業用ドローンを含む)の一部を補助し 通常枠: 100万円 1/2以内 生産性向上 名古屋市/愛 令和7年度 2025年6月2日(月)~2025年6 月30日(月) 賃上げ枠: 150万円 中小企業デジタル活用支援補助金 ロボット枠・500万円 なし デジタル技術を活用し、経営課題の解決を目指す取り組みであること。事業の実施場所が市内の事業所であること。 「他によっている」(一)の一個政社名古豊市新事業支援センターでの相談が必須) (※自然り外外の相談社名古豊市新事業支援センターでの相談が必須) (※相談事業年後またはその授事集年後とおいて、給与支給総税を指定の事業年度と比較して (※解文法第132条の40に規定する無人根文機関総署技施延明豊の交付を受けていること 展年にわたり、地域の経済・雇用の基盤を支えている企業の流出を配 と連携し、市内における再投資を支援します。 ※「新あいち創造産業立地補助金(Aタイプ)」に対応した補助金 工場・研究所 一宮市/愛知 一宮市企業再投資促進補助金 3億円 固定資産取得費用(土地を除く)の10%(※) 究所の新聞設等を行う中小企業 20年以上愛知県内で立地し、かつ概ね10年以上一宮市に立地しており、25人以上の常用雇用 固定資産取得費用1億円以上(土地を除く) の新増設 を有する企業 ※みなし大企業に該当する中小企業は8% |雇用受作] ・支援期間中において、常用雇用者を25人以上維持すること。 |富市企業立地奨励措置の「立地促進奨励金」との併用はできません。 0 0 なし (象分野) 白動車関連、航空宇宙関連、環境・新エネルギー関連、健康長寿関連、情報通偏関連 ボット関連など 愛知県の産業集積の推進に関する基本指針の西尾張地域集積業種の分野 D次のいずれにも認当する事業 名エネルギー参略(※)に基づき、市内事業所に設備を得入するもの 中時日において着手しておらず、今節9年3月1日(月曜日)までに完了するもの - 設備得入前と比較して、事業所全体の年間CO2排出間を10%以上削減することか 市域におけるCO2排出量の削減を図るため、市内事業者が省エネルギー診断に基づき実施 生産設備の省 刈谷市/愛知 令和7年度 2025年4月1日(火)~2025年7 1.000万円 1/2 5内に事業所を有し、当該事業所において事業を行っていること する、省エネルギー設備への更新や再生可能エネルギー発電設備の導入に対して補I 刈谷市事業用脱炭素促進設備導入費補 エネ化 月9日(水) 対象事業) エネルギー管理士等の有資格者による省エネルギー診断を受け、その提案に基づき実施で 0 0 なし るCO2排出量の削減に寄与する事業 ※省エネルギー診断は、設備ごとではなく、事業所全体で実施してください。省エネルギー ○対象業種 製造業、ソフトウェア業 ○投資規模要件 大企業: 25億円以上 中堅・中小企業: 1億円以上 工場・研究所 豊田市/愛知 豊田市創造産業立地補助金 中小企業:10億円 中小企業:10%(みなし大企業は8%) 企業、中華企業、中小企業 豊田市 産業部 産業振興課 立地促進 の新増設 中堅企業:5億円 中堅企業:5%(みなし大企業は4%)(※) 大企業:5億円 大企業:4%(※) [対象分野] (河坡分野) · ①次世代后勤申問進分野 (自動申問進を合む。)、②桃立于由阳道 分野、③昭、第江744年一期途分野、④祖原長府起步野、⑥有鄉通問進分野、⑥ 水少入超過分野 (2) 海桐寶重:①納江美州的西藤夏、②衛生、亳子州部防海星集、②南州、金属加海星 東、《但原長界形理展集、②和工、和工、加速展集、《南州工港門改通星集、②食料・利 料品配速星集、④仕宅・建築物・同設備的速程集 ※愛知県から同額を交付 0 0 なし 中堅企業: 25人以上 大企業(中堅企業を除く。):50人以上 対象業績 田市では、本市の産業構造の高度化及び地域の活性化に資するため、本市の区域内 いて工場等の新設及び地設並がに設備投資を行う企業を支援しています。 工場・研究所 豊田市/愛知 豊田市21世紀高度先端産業立地補助 中小企業:10億円 10%以内(みなし大企業は8%) ○対泳業権 製造業、ソフトウェア業 ○投資規模要件 中小企業 : 2億円以上 ○その他の主な要件 ○同古せ元:
豊田市 産業部 産業振興課 立地促進 の新増設 ※償却資産のみの場合は5%(みなし大企業の場合 0 0 なし 高度先端産業分野:①航空宇宙関連分野、②環境・新丁ネルギー関連分野、③健康長寿 事業規模の拡大又は生産性の向上を目的としていること。 要知県21世紀高度先端産業立地補助金と併用すること。 達分野、④情報通信関連分野、⑤先端素材関連分野、⑥ナノテクノロジー関連分 野、⑦ バイオテクノロジー関連分野、⑥その他市長が認める分野 小牧市中小企業デジタル化支援補助金 2025年4月1日(火)~2026年 市内に事業所を有する中小企業等 市内事業所で取り組む事業。 一章性向上のため、デジタル技術を導入する事業者に対し、 子の経費の一部を補助し 間合せ先・小牧市役所 商工振蹈器 ○市外事業元金から終り事業。
○日本書記元金から後の書は、対象か。
○早本書記の書と、その他の開始の日本書記に対するであり、
(1) AI (人工知能)を利用した知能か。
(2) bi (モルクインターネット)を利用した別能か。
(3) bi (モルクインターネット)を利用した別能か。
(3) bi (年月本)では第かの動作)を利用した別能か。
(4) クランドサービス利用した別能か。
○文付中調料に「ごまさ新促棄的機能」を利用した別能か。
○文付中調料に「ごまさ新促棄的機センター」が発行する「確認書」が必要です。 月27日(金) 対派手集) デジタル技術を導入して生産性向上を図る取組みで、申請書の提出をした年度の2月末日 までに当該設備等の設置が完了するもの。 \circ なし 工場・研究所 稲沢市/愛知 稲沢市21世紀高度先端産業立地補助 市内において高度先端産業に該当する事業を営む中小企業者(みなし大企業を含む) 固定資産取得費用の合計額が2億円以上(土地を除く)で、新設等に伴う常用雇用者数が5人以 稲沢市では、高度先端産業に係る工場の新設または増設を行う中小企業者に対し、市の産 10億円 中小企業・10%または5%(※)以内 福沢市役所 経済環境部 商工観光課 企業立地推進室 みなし大企業:8%または4%(※)以内 の新増設 なし 【対象分野】 健康長寿関連、現境・新エネルギー関連、航空宇宙関連、先端素材関連、ナノテクノ(ジー関連、バイオテクノロジー関連、情報通信関連等の分野 ※機械および装置の設置のみの場合

	- 7	ें इंग्रे	度						概要						詳細			
No	FA(工作機械)、 ROBOMACHI	D.W.		採用実績 紹介資	4 目的分類	地	8域 :	名称	サブカテゴリ 募集期間	補助限度額		補助率/助成率	対象者	補助要件	目的 - 対象事業 変	才条期間	URL #	偏考
New 77	©		o o	な	の新増		東海市/愛知	東海市次世代隆樂立地補助金	随時		中堅企業:5億円	中小企業:10%(みなし大企業は8%) 中監企業:5%(みなし大企業は4%)(※) 大企業:4%(※) ※愛知県から同額を交付	市内において 原剤20年以上工場等を立地している企業者	〇市内において展別20年以上工場等を立地している者のつち次のいずれかに批画すること、 ア 中小企業をし、工場のが振又は複数に作り設定資産取得関係の合計域が1倍円以上であ り、原則として総動会の公付側がしてい、25人以上の原則用得数を維持すること。 イ 1年投企業をし、工場のの指数とは複数に作り設定資産取得関係の合計域が1億円以上であ り、原則として総動会の公付側がしてい、25人以上の原則用限数を維持すること。 ク 1、原則として総動会の公付側がしてい、25人以上の原則用限数を維持すること。 ク 1、原則として総動会の公付側がしてい、25人以上の原則用限数を維持すること。 ク大企業で、工場等の施設とは増設に伴り返生資度を開発の同一事業を対象として、総動会 び寮収証系がいる前後業収益機能の公付を対けるだけいこと。 ○機動対象等第二係る工場等の新設又は複数を対象として実施が企業になると 東海市条例第27号。)第4条条1項の成定による設定を受けた者でないこと。	ることにより、沈世代皇帝の居興、全事の市外への近世地に及び帰用の精神拡大を殴り、 もって地域距离の活性化され及正法の内上に寄与することを目的とします。 本植動会は、受知取前から地島造産軍立地補助会Aタイプに対応した補助制度で、対象分野は以下の通りです。 (1789分野) 近世代自動車、航空宇宙、環境・新工入ルギー、健康長寿、情報連集、ロボット			O向合せ先: 東海市役所 驾坞经济部 商工的設課
New 78	•	•	0 0	な	の新増		東海市/愛知	東海市次世代産業立地補助金	随時		10億円	中小企業:10%または5%(※)以内 みなし大企業:8%または4%(※)以内 ※既設の工場内の設備を一新する場合	市内において 原則20年以上工場等を立地している企業者	○市内において高度大道程準分野の工場の新設又は開設をする中小企業者及び中小企業者の し大企業で、当該工場の新設又は開設に伴う固定資産取得費用が2億円以上であり、当該工場の 新設又は開設に伴い、収用開発を設がら、以上報節すること。 の中小企業者のかなし、大企業にあっては、過去に同一の工場の同一事業を対象として、補助会 び登録回立1世紀長光程度 取び締めるの文件を受けたきてないこと。 ○機動対象事業に係る工場の解設とは開設を対象として東南市企業立他文付金条例(平成27年東 海市条例を27日。)第4条至1項の規定による認定を受けた者でないこと。	製画内において東海市中小企業高度先進産業立地補助金を交付することにより、本市の産業構造の高度化及び地域の活性化に買することを目的とします。 本補助会は、愛知県21世紀周度先端産業立地補助会に対応した補助制度で、対象分野は			O問合せ先: 集集市役所 環境経済部 商工労政課
79		C	0 0	な	生産性	向上,是	1	令和7年度 企業のX支援事業補助金 (IOT導入支援)	2025年4月1日(火)〜随時 ※予算額に達した時点で募集 終了	ē	100万円	補助対象経費かり/2以内 ※補助対象経費から国・県等の補助金を差し引い た額を基準とします。	市内に住所を有する中小企業者・事業者(販売業に限る)	○対象条件 総名からおたけている場合機能の自動化や工程的の主義管理ソフトの導入によどまらず、そこだ ら収益とれる各種の情報・データを活用して、次のいずれか又は、複数を行っことが必要になります。 ・高度(にニクリンの) ・場所(ロントロール)・ データ外を(ワナライス) の市的の工場・等業所等に記憶を導入するものが対象となります。 ○実施報告書は、事業元で後30日以内、または合和9年3月27日までのいずれか早い日までに提出。	支援内容) 幸福助金は以下の(3)67時入支援が対象です。 (1)50人が何高立接 (2)2マート経軍アドバイザー派遣支援 (3)67番入支援		https://www.ctly.opaki.lg. (2) jp/0000050945.html 8	O開合せ先:大垣市経済部座業原興 整
New 80		C	0 0	な		向上 以 界	山県市/岐阜	令和7年度 山県市中小企業等活性化補助金	2025年6月2日(月)~2025年 月20日(金)	5 活性化補助金) ・機械設備導入:150万円 ・デジタル化:50万円 ・創業:50万円 省か化補助金) ・省力化:150万円		1/2 (※1/3) ※対象経費の支払を市内事業者に80%以上行った 事業者か山県市さくらカンパニー認定制度の認定 事業者に適用されます。	市がに主たる事業所を有する中小企業者等	○国、他の地方公共団体、公協法人などから他の補助金などの交付を受けて実施する事業は対抗 となりません。	市内事業が得工会の停走型を提を受けながら、持続的な経営や事業の発展、市内経済・2 業業の活性(のために自ら機能的に自社の課題解決のために行う事業を支援します。 対象事業) 1)活性化認治会 ・機能設備者入・場大と比較して本業の生産性を直接向上させる機械設備を得入する事業 ・デジカルは、設備投資を押けず、自社のニーズにあった打得入を行い、デジタル化させ る事業 2)落力化施防会 ・省力化・ドルマルマはなの先端デジタル技術を活用した専用設備やシステムの得入によ り、省力化・や生産性向上を取り組む事業	2付清度日~2026年1月31日	https://www.city.ummags/ c.gflu.jp/site/businesssu coort/47660.html	○開合せ先: 山陽市橋工会
81		C	0 0	な	生産性	向上 裕		令和7年度 ふくいDX加速化補助金	1次募集: 2025年4月1日(火)~2025年 月30日(金)17時必着 2次募集: 2025年7月1日(火)~2025年 月31日(木)17時必着		400万円	1/2 (小規模事業者は2/3)	○國内の中小企業 - 小規模事業者	○「デジタルツール」とは、デジタル技術を送用した「機械装置」、自社の業務のために構築される「機能を表する「機能を表する」を「バッケージントウェア」、月額や年額の利用柱を支払いたしている。 サービスを利用する「対プスのリフェンサービス」、自たは回路を設置する「実際地と設置いた回線からネットワーの増加でサービスを利用する「クラウドサービス」等、デジタル技術を活用した機械装置やシステム、ソフトウェア等を担し、これらを値広く本事業の維助対象とします。 の機能会が対象解集とむるには、単にデジタルツールを導入するだけでは足りず、導入したデジタルツールを活用し、自社の生産性や業務等の変革を図り、付加価値や売上を向上させ、競争」の機位性支援立する機能かてある必要があります。	DX (デジタルトランスフォーメーション) を加速させる。 対象事業) デジタルツールを活用し、自社の生産性向上や薬粉等の変革を図り、自社の付加価値や売 上を向上させ、紛争上の優化性を確立しようとする物間み、又はその期間みをもとに、新	文付决定日~2026年1月31日 1		○開合せ先: 公割)ふくい隆葉支援センター 経営支援機能
82	0	(0 0	な	生産設 エネ化	備の省界	請江市/福井 杲	令和7年度 チャレンジ企業応援補助金	2025年4月1日(火)~2025年 月2日(月) 17時15分	5	200万円	2/3以内	市内に主たる季葉所を有する近人・個人季葉主で、製造加工業を繋むもの	○審査会での審査が必要となる補助金です。	市内事業者包分行つ次の事業を支援します。 対象事業) (新製品・耐技研発事業:新製品または新技術の開発など製造技術の高度化に関する取り組みを支援します。 (北新製品・工業権犯事業:新製品または新技術の開発など製造技術の高度化に関する取り組みを支援します。 (北新事業形態・工業権犯事業: 新料業の創出および基準税割等を支援します。 (3)が7月入事業・7年200年港に手機の効率化による生産性向上や労働力権収。 復工不 推進のための201号入を支援します。		https://www.city.sabae.fu C kui.jp/kanko.sangyo/kigy oshien/kigyoshien/shien boshu/Shoko.challenge.h iml	〇問合せ先:鹅江市 產業振興課
83		C	0 0	な		向上 富	1	富山県中小企業トランスフォーメー ション補助金 (第2次募集)	2025年2月25日~2025年7月 31日	課題見える化枠(対	対策):500万円 DX枠:500万円	課題見える化枠(見える化): 一律3/4 課題見える化枠(見える化)以外: ・中小・組合: 1/2 or 2/3 (※) ・小規模: 2/3 or 3/4 (※) ※ 補助率引上げ要件(給与支給総額を3%以上引上げ)	成内に主たる事務所を置く(本社登記が成内)、中小企業者、小規模等業者等	排出量、機器修働状況等を見える化する取組み ・課題見える化枠(対策):見える化後、継続的な見える化や顕在化した課題への対策により 現場改善につなげる取組み	向上による別上げに向けた南端かを実施された場合は補助率の別上げにより、支援を一層 強化します。	025年1月31日~2026年1月9日		O問合せ先:富山県中小企業トラン スフォーメーション補助企業務局
84		C	0 0	な		向上 拶	界市/大阪府	令和7年度 堺市中小企業デジタル化促進補助金	2025年5月1日(木)〜2025年 月29日(金) ※本補助金を申請される方は 2025年7月16日(水)17時まで に堺市産業振興センターか堺 工会議所の担当窓口へ申込を る必要があります。	· ·	100万円	1/2以内	将市内に主たる事業所を有する中小企業者(みなし大企業は除く)	○主は申頃書件 (1事略に、明布度重新同世ンターの「産軍以支援センター」又は、明拠工会議所の「IT導入・ アラシル化支援専門事所選」の支援を受けている必要があります。 未締帥会を申却される方は、2025年7月16日(水) 17 時 まで に それぞれの支援機嫌の担当 形容・中心するを受が生かります。 (2)「マナビス以 に開催しているオンライン議後を受講すること。 3) 「部の公益制」を受賞すること。 ○配下のいずれにもあては至らないこと。 ・格院の開始がある。 ・本事業への申りに置いずり小化の延伸制金の大けを対している。 ・本事業への申りに置いませ、日本・ 本事業への申りに置いませ、日本・ 本事業への申りに置いませ、日本・ ・本事業への申りに置いませ、日本・ ・本事業への申りに置いませ、日本・ ・本事業への申りに言いませ、日本・ ・本等、日本・ ・本等・ ・本等、日本・ ・本等・ ・本等・ ・本等・ ・本等・ ・本等・ ・本等・ ・本等・ ・	東にひたり継続所に自社の業務の成長・発展に取り組む費用の一部を補助することで、市 内中小企業の経営基盤の強化を図ります。 対象事業) デシラルツール(※1)を活用して、将来にわたり継続的に自社業務の成 長・発展を図る 補助事業 ※1 「デシタルツール」とは、本事業においては、「BoT」、「AI」、「ロボット」、 「RRA」、「ワントウェア」、「クラッドサービス」をいっ。	次付决定日から2026年2月13日ま こ	httes://www.sity.sakal.jg. in/sangun/sitienguuchi.id g. shien/digitalka.html	O問合せ先:堺市底葉振興局 房業戦 開節 地域是葉譜
85	•	•	0	な	新商品	向上・四開発 照		なわて事業者チャレンジ支援補助金	設備導入支援補 助金 月31日(土)	5 設備導入支援補具	劫金:1,000万円	1/2 (※) ※省エネ対策設備、再エネ発電設備、先端設備等 第入計画に基づくもの、新しい生活様式に対応し た設備を導入した場合や申請等業者において働き 方改革に対する取組みを実施する場合、補助率を 最大4/5まで引き上げ。	市内に事業所がある中小企業者が個人事業主	○対急経費 中小企業が新工、税理士または設定技営条約等支持機関が設定する事業計画に基づき、機関が 明の企業または製産に属するための設備等人に要する費用 の省エスルギーが開設機、再足引性エスルギー発電設備、先施設備等得入計画に基づら設備。 が私に受費が正すが、主動を行るエスルギー投資促進支援事業開始動会機助対象設備製品型器が 分配を収費がエフルギーが観知機 の名配を対象エフルギーが最高を 分配を開放エフルギーが開設機 ノ北吉部基本を満たす設備であること。 次本活が開エスルギーが最初機 「中小企業等を提出して設備であること。 フネ活が選手を提出していた。中小企業者が設備投資を達して労働主発性の向。 でおったと、 を認めための大きが重要が表現していた。中小企業者が設備投資を達して労働主発性の向。 であるため、「大型認施等等が上前を支上、回転場かから設定を受けて新たに得入する設計 であること。 多能しい生活性をごが応した設備 新しい生活性が上が応した設備 新しい生活性が上が応した設備 新しい生活性が上が応した設備 新しい生活性が上が応した設備。 大型、衛生管理・対人即機の帰収の目的を持って得入する る比した影響が上が応した設備	銀外に自立てきる場所の構築に向けた投資に別して支援することで、市内側工業の活性 化を認ることを目的とします。 対象事業 (1)返行事業者向け (3)返得力支援機動会 (3)率は計論定支援機動会 (3)等段間業を回け (3)等段間業を回け (3)等段間業を回け (3)等現業を回け (3)等現業を開始 (3)等する支援機動会 (3)等異な機動合 (3)等異な機動合 (3)等異な機動合 (3)等異な機動合 (3)等異な機動合 (3)等異な機動合 (3)等異な機動合 (3)等異な機動合 (3)等異な機動合 (3)等異な機動合 (3)等異な機動合	次材凍走日〜2025年5月31日まで		の開合せ先:なわて事業者チャレン シ支援制度専用回線

設備購入が補助対象にある補助金_支援金_奨励金_助成金 補助金 支援金 奨励金 助成金のおすすめ度

・FA(工作機械)、ROBOMACHINE:機械設備を対象とする補助金_支援金_奨励金_助成金 ・ロボット・ロボットが設備対象として明むされている補助金 支援金 奨励金 助成金

・ロバット: ロバットが設備対象として明記されている補助金_支援金_奨励金_助成金
・IoT: IoT機器導入が対象として明記されている補助金_支援金_奨励金_助成金

採用実績:当社顧客の採用実績について連絡のあった補助金_支援金_奨励金_助成金

背景色凡例 新規追加または情報更新

おすすめ度 ロボット IoT 採用実績 紹介資料 目的分類 地域 名称 サブカテゴリ 募集期間 補助限度額 補助率/助成率 対象者 目的 · 対象事業 対象期間 備考 URL ○対象事業等件 か球深暖化、食糧問題など様々な社会課題の解決は、持続可能な社会の構築 産学連携グループ (構成企業には京都府内に拠点を有する大企業も参画可 京都府内に本補助事業に係る製品開発、生産、営業等の事業活動を遂行する拠点を有する中小企長産業として投済の活性化にも寄与するものですが、企業単独での解決を図ることは 総務部 事業成長支援担当 商品開発 産学公の森 (企業の森・産学の森) 月30日(金)17時必着 事業化促進コース: 2.000万円 事業化促進コース: 1/2以内(15%%) 本格的事業展開コース: 5,000万円 本格的事業展開コース: 1/2以内(15%※) グループを構成する企業のうち、「スタートアップ企業」においては、京都府内に拠点が無い 推進事業 補助金 ※土地造成費、建物建設費、本格的な生産・販売 場合であっても、制団理専長が認め場合に限り補助合の欠付対象企業とします。 また、代表企業に成立が解説・方を指は、代表企業をしては構造企業の が一方のかが開始を応欠け対象となります。 ・ (①アーリーステージコース: 目指すべきグループ事業像の設定や実現に向けた勉強会 完会、セミナー、ワークショップ、市場調査等の調査、要素技術の可能性検証、技術が 0 なし 0 -②事業化促進コース:試作品・サービス等の開発、テスト販売等による本格的な市場調 の影響的が推進している「産業前途リーディングソーン」関連の彫刻や、グローバル開発を図る 遊覧などを特に求めています。 の対象要件 実験所がに未締約事業に係る製品原発、生産、営業等の事業活動を遂行する拠点を有する中介を、スタートアップ企業をはいめとする中介企業の発酵がより一層重要となっています。 で、スタートアップ企業をはいめとする中介企業の発酵がより一層重要となっています。 で、この上でで、国外人口の減やに行う人材不安で国内中の動物、サブライチェーへの 問合せ先:公財)宗都産業21 企画 務部 事業成長支援担当 都府内に本事業に係る製品開発、生産、営業等の事業活動を遂行する拠点を有する中小企業者 事業創生コース: 100万円 事業創生コース: 1/2以内 生産性向上 令和7年度 2025年4月1日(火)~2025 新商品開発 京都エコノミック・ガーデニング支援 月23日(金) 17時必着 事業化促進コース: 1,000万円 事業化促進コース: 1/2以内(15%※) f分野展開 本格的事業展開コース: 3,000万円 本格的事業展開コース: 1/2以内(15%※) 強化事業補助金 京都市内に本稿が事業に係る最高規則、生産、営業等の事業活動を進行する場合を含する中小位。こうした中で、国内人几の成少に伴う人が不安で国内市場の場外、サブライチェーシのグ 業者で、カウエ生物に上を同分が極端の同時実現を目前する特別を認むの。 の対しから他に対する「自信学公の基(「企業の基・産学の基」)接差事業」、「共創型も のづくり等支援事業」とは帰継や頂できません。 「回路やの機能が受けるきる他の制度できません。 「回路やの機能が受けるものが制度において保護が認められている場合にあっては、保護申請は、基準協会では、自社の進みの兄婚の、語させが、自己をない。 「日本の基準の大力を持ちる他の制度において保護が認められている場合にあっては、保護申請は、基準協会では、自社の進みの兄婚の、語させが、自己を受けるというに表す。 「会社的人工作を表現をします事業者に対し、企業検討からデータ分析、課題別語、試 作物院 近の時実実を目指す事業者に対し、企業検討からデータ分析、課題別語、試 作物院、変更、新聞解しておいるようとはな、用用できません。 ※土地造成費、建物建設費、本格的な生産・販売 設備は15%以内 0 0 なし 対象事業) 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業は、単独の企業に対し、生産性向上と高 京都エコノニック・カーテニンク支援を保事業は、特別の定義に対し、生徒行列とと向付 助価値心の同時実生を担害す料等の目を、1年のよりを実事業に対して、 報登前して対立できるより、以下の3つの支援メニューを設けています。 事業前生つス・データ分析で課題測器等によるプロセス(IER)の見慮し等、事業計 無別官で必要となる助題・ ジ事業化を選ニース・5度性は、高付1的価値の同時実現のための処件品・サービス等 の限を、アスト級学による本格的なが申削者・振烈機能等。 ①本格的事業展開コース・実用化に向けたの用研究・生産技術開発・最早設備投資、それ と運動した販路関拓等 消費者ニーズの多様化や商品ライフサイクルの知能化等が一層進む中で、生産設備や情 報。 プリバウはどの経営高級を接致さて相互に活用するなど。前的な生産性自止、競争・ の同い製品・サービスの開発等を迅速に進めることが求められています。 本権動会では、 経営解跡の共和化による企業部連携ビジネスの側出に向け、企業運搬がループの配程を3 生産性向上 令和7年度 2025年5月1日(木)~2025年 共創型ものづくり等支援事業補助金 新商品開発 月30日(月)17時必着 連携事業実践コース:4,000万円 (土地造成費、建物建設費、本格的な生産・販売 生産拠点整備 設備は15%以内) を代表企業とは、構造企業: 客以上を含む企業販売所クループであること。 のは無対抗力に非確認とはが他が存在に実施する「指すから高((企業の高・選字の前))等 参考等 1、「非常エンニングの・ガーデンングを搭載が実施」とは特殊時間できませた。 の国等他の機能が発展する他の制度において開催が起かられている場合にあっては、機能構成 同ですが、他の機能が表現する他の制度において開催が起かられている場合にあっては、機能構成 同ですが、他の機能が表現する他の制度において開催が起かられている場合になっては、機能構成されません。 なし 対象等面 の連携券制構施コース:グループ形体に向けた連携ルール策定、事業計画等では 取組(総会会、市場開放)及び組作品開発。テストマーケティング等の取組 の連携事業実践コース:経営展高の共存化による企業連携ビジネスの実践に向 あ・スステム・生産技術等の開発。板部部所・観客、連携体制の整備等の取組 ○支援内容 支援内容は、(1)、(2)に係る支援については今和7年度に実施し、(3)に係る支援については今和 を提供では、(1)、(2)に係る支援については今和7年度に実施し、(3)に係る支援については今和 会長度に実施します。 (1) 専門が高によるDX機能の構築(6和7年度) ITコーディネータの専門等が高速を行い、専門家が事業者と共に経営課題や業務課題を整理 し、効果がDX機能の機能について何を支援。 DXESをAの記載をの構築を「展集 不同のまま を記述することを目的としていて何を支援。 生産性向上 京都市/京都 京都市DXモデル構築プロジェクト 2025年3月26日(水)~2025年5 【令和7年度】 【令和8年度】 公財) 京都高度技術研究所 京都市DXモデル構築プロ 運営事務局 月30日(金) 17時 専門家派遣によるDX戦略の構築 X構築に係る補助金支援: 1/2以内 ITコーディネータ等の専門家派遣によるDX 略の構築と「DX認定制度」への申請支援 、効果的対しの機能の機能について作を支援。 の加速水の時間を得して、固定実施するの以定地機への申請に対する支援。 10人の規模と様心で、固定実施するの以定地機への申請に対する支援。 10人の規模に係る機能を設定(中間の場別・規模を機能します。 0、ドランの人が日、ロントンには、他な世界・中心企業は下移機用登騰等裏」及び令組3・ 「中小企業デンタル化速差等裏」の機能会の交付を受けた着は対象外 0 なし 【令和8年度】 対金か争組/対象事業となるものは、DXに係る事業計画に基づき、既存のITシステム等 総態無の、新たにAIでは「、Dボット得入郷の近用を図りながら、業務・組織を変革し、 家族などジラステエルの機能で使用の向上に取り組むものであって、事業終了後もが 果的かつ組織的に活用される事業を対象とします。 DX構築に係る補助金支援:300万円 中小企業等経営後化法に基づき、「先端設備等導入計画」の認定を受けた設備を導入する者 対象事業の要件 内中小事業者の経営力強化を促進するために、労働生産性の向上を目的とした先端設備 O問合せ先: 宇治市 産業観光部 産業 生産性向上 宇治市/京都 宇治市先端設備等導入支援補助金 2025年1月29日(水)~2026年 対象設備1件あたり・50万円 1/2以内 ①先端設備等導入計画の認定申請時に、年平均の投資利益率が5%以上となることが見込まれ 等の導入を行う事業者に対し、本補助金を交付します。 月30日(金) 17時 1事業者あたり:100万円(※) ることについて、認定経営革新 成するために必要な設備 ②設備の確認と最低価値 ・機械装置:160万円以上 ・工具:30万円以上 ・運物附属設備:60万円以上 ・ソフトウェア:70万円以上 について、認定経営革新等支援機関の確認を受けた投資計画に記載された投資の目的を達 ※予算の上限に達し次第、受付 ※従業員に対する賃上げ方針の表明を記載し 0 0 なし 本補助金申請時点で「先端設備等導入計画 」の認定を受けていること。 交付申請を行う事業者は200万円まで 令和7年度 生産性向上 滋賀県 2025年4月21日(月)~2025年6 500万円 1/2以内 企業現場へのDX 実装展開支援補助金 ノフトウエア等の購入および借用に要する経費 2)サービス利用費:DXの取組に必要なクラウドの使用料及び通信費等の使用料 3)要託費:補助事業者が直接実施することができないもの又は適当ではないものに 対象体率) 対象となる事業は、次のいずれにも統当する助租をいう。 1)過去に実験した助阻により「は対のX人材」の再成が無人でおり、この「は内DX人材」 のスキルを表明し、実験がに実施する間にであること。 2)過去に実施した小規模なロンなの組の有効性が頻繁を対ており、これを大規模もしくし 発展的に社内に実装展開することで、企業性向上や事価値向上、競争力強化による秘 報酬化の効果が発达された助阻であること。 0 なし O複数の事業を同時に実施することも可能ですが、中間は事業者につき1回接りとします。 長利く物価高機の影響を受ける中小企業において、持続的な賃上がを実施できるよう。 の賃上が存を避好する場合は、補助事業(生産性の合上、新事業展開、人材育成に関する事業)生産性向上や事業展開、人材育成に資する事業者が行う未来を見越えた最適的な助能を を実施し、かつ以下のいずれかの条件を港にする要があります。条件を港にすことができな 後押しすることで、賃上げの原資となる付加価値額を増加させることを目的とします。 県内に事務所または事業所を有する中小企業者等 (みなし大企業除く) つ問合せ先:滋賀県未来投資総合社 生産性向 ト 滋智県 滋賀県未来投資総合補助金 2025年4月22日(火)~2025年 **通常枠:100万円** 通常枠:1/2 月22日(火) 17時 賃上げ枠①: 200万円 賃上げ枠①: 1/2 (第2弾) 賃上げ枠②:100万円 賃上げ枠②:2/3 なし ②新事業展開(新商品・新サービスの開発、新事業の立ち上げ、事業転換・業種転換・ 中国日から事業完了日までに、従業員の平均資金を令和6年12月時点と比べ、3.5%以上上げ 駅転扱等) ことを内容とする「資金引き上げ計画の表明書」を作成し、従業員に表明したうえで、当該表 ②人材育成(従業員のリスキリングに資する教育訓練等の受講等) 設備投資又は新 2025年4月14日(月)~2025 **一般:500万円** 一般:10%以内(15%以内) 神戸市内の事業所(本社、支店、営業所、店舗、生産工場、研究開発拠点)で1年以上前から継続して ○事業完了報告時までに「事業継続力強化計画」の認定を取得することが要件となります。
市内中小企業の授業募録の強化を図るため、技術力や生産性の向上、受注拡大、研究期間 「事業継続強化計画」の認定を取 神戸市/兵庫 2025年度 事業を営む中小企業者又はこれら事業者で構成される団体 (事業協同 ただし、新増設の事業は、上記のうち中小製造業のみを対象とする 設備投資・新館設ともに1,000万円以上の事業を助成の対象とします。ただし、「IoT・AI・機能の強化が ボット」に該当する設備投資を行う場合や小規模企業者が行う事業の場合は、100万円以上 ます。 新商品開発 神戸市中小企業投資促進等助成制度 月16日(金) 17時まで 海外生産拠点の神戸市内移転: 3.000万円 海外生産拠点の神戸市内移転: 1/2以内 葉局への提出・認定が必要です。 **戦略産業分野(※):3,000万円** 戦略産業分野:1/3以内(1/2以内) の事業が助成対象とします。 (詳細は公募要領を参照) 詳細は中小企業庁ホームページ 7)余学地 ・設施投資及は新電波(「女性県用を産施設」「外風人県用にかかる施設」」の場合: 参加計画法に基づく「工業用市地域」「東軍地域」「東工車地域」のいずれかに該当する 参戸市内の地域 ボートアイランド配ご側において、用途地域が「商車地域」に放出する地域 ボートアイランド配ご側において、用途地域が「商車地域」に放出する地域 ・新油助に「「女性県用を産施設」「外風人県用にかかる施設」以外)の場合: 産業団地等 ・新油助(「女性県用を産施設」「外風人県用にかかる施設」以外)の場合: 産業団地等 IoT・AI・ロボット: 1,000万円 IoT・AI・ロボット: 1/3以内 (1/2以内) 女性雇用促進施設・外国人雇用に係る施設: 女性雇用促進施設・外国人雇用に係る施設: 1/3以 1 000万円 🗸 ※戦略産業分野:「航空・宇宙」「医療・健」()内はCO2排出量15%以上削減 0 0 なし 康・福祉」「農業・食糧」「環境・エネル 県等の補助制度との併給はできません 具・偏品(情報通信機器、ソフトウェア等)など (大型特殊白動車等の車両・連搬具、船舶、航空機は除く。) ギー」 ○総物構設施 至者・加工等の工程と必要な接物構設施 (熱力用電気設施、給水排水設施、カス 様、空間設施、ポイラー設備、乾支通磁設維等)など (2)新程度 (中/製造薬の力対象) 対象地域に設計を増加において、中小製造業者が自ら所有する工場又は研究開発拠 を新築又は購入により新たに設置し、提案を開始する場合。

	おす	すすめ度							概要					詳細	
No F	A(工作機械)、 OBOMACHINE	ロボット Id	oT 採用実績	紹介資料	目的分類	地域	名称	サブカテゴリ	募集期間	補助限度額	補助率/助成率	対象者	補助要件	目的・対象事業	対象期間 URL 備考
94		0		なし	生産性向」	上 神戸市/兵师県	2025年度 神戸市中小企業投資促進等助成制度	生産現場へのロ ボット導入に向 けたシミュレー ション	2025年4月14日(月)~2026年2 月27日(金) ※予算額に達した時点で終了。	50万円	1/3以内	非产品がの理解(は北、支出、質察所、占銀・延星丁県、研究開発機会)では存立上的から維続して 事業を置む中小企業者又はこれら事業者で構成される団体(専業協同組合等)	○助政が報程 神戸内内の企業限備へのにボット得入に向けた費用対効果、実現可能性の検証など具体的な ニュレーションに要する経費 の事業デ領告時までに「準職総力強化計画」の設定を取得することが要件となります。 の国、環境の関係との特別にできません。	対象事業) 神戸市内の生産現場へのロボット導入に向けた費用対効果、実現可能性の検証など具体8	n/s93457/business/samg yoshinko/shokogyo/yentu xe/monodukuri/toshinkoku shin/f7tosiskokuhinkoku milikuri/toshinkokuhinkoku milikuri/toshinkokuhinkoku
					生産性向」	上 神戸市/兵师	2025年度	ロボットシステ	2025年4月14日(月)~2026年2	500万円	1/3以内	神戸市内の事業所 (本社、支店、営業所、店舗、生産工場、研究開発拠点) で1年以上勢から継続して 事業を変む中小企業を以上でよう事業者で構成される活体 (等業品印刷品等)	○対象地域:都市計画法に基づく「車工業地域」「工業地域」「工業専用地域」に放出する沖 市内の地域、又はボートアイランド宏观の「商業地域」、又は神戸バイテクイースト工場団		
95		•		なし		宗	神戸市中小企業投資促進等助成制度	ムインティグレータ育成のための設備取得	月27日(金) ※予算額に達した時点で終了。				○単語デ指告時まで、「準率網絡力強化計画」の超定を取得することが受行となります。 ○市外事業への発生を開発します。 ○国、森等の補助制度との情能はできません。	付します。 対象率面 市内の車輌而において、ロボットシステムインデグレータ (Ster)事業を新たに行う。 大は拡大する。若しくは実高等を通じてロボットの導入原案が可能な地域を整備する中心 企業者が得入する。以下の要件に該当する設備の設備及び設置に要する経費が対象とない ます。 ・「対象地域」に該当する地域の主たる事業所において、以下の設備を取得し自合所有 さもの。 対象設備)機械及び装置:ロボット本体、ロボットに取り付ける機器・周辺装置。[ボット制御のためた必要なソフトウエアなど	zozbinicho / Inhokopen/ wenta. 無料・の別想・記念が必要です。 24 / monoduluut / Tozbinisku zithni (7 / Tozbiniskushkinipaza.) (10 / Tozbiniskushkinipaza.) (2 / 大きさい。 (2 / 大きさい。 (2 / 大きさい。) (2 / 大きさい。) (2 / 大きさい。) (3 / 大きさい。) (3 / 大きさい。) (4 / 大きさい。) (4 / 大きさい。) (5 / 大きさい。) (6 / 大きさい。) (7 /
96		0	0	なし	生産性向」	加西市/兵师 県	加西市新産業創出支援事業補助金		2025年4月1日(火)~随時	200万円	1/3以内	○市内に主たる事業所交は等額所を有する中小企業者(※みなし大企業を除く) ○衛工会議所、総出報報合等の衛工団体の会員であること	O中側には前門原(105両工会議所)の指導により第支した事業計画書が必要です。	中心企業が必要な効果や(及び多量性の向上に育するため、企業活動上の課題への対策」 び企業活動に生じる要本への対応としてIT (デジタル) 活用等率に取り組む等業者を必ず するため、その経費の一部を予算の製面別において補助します。 製造業の活用的 ・目報機能の活動化 ・生態管理システムの導入 ・生態プロセスのデジタル化 など	<u>ed</u>
New 97		0	0	なし	生産性向」	上 岡山市/岡L 県	□ 令和7年度 IOT・AI等先端技術導入支援補助金 (導入コンサルティング・事前検証 分)		2025年4月21日(月) ~ 募集(1) 2025年6月19日 (木)17:15 (必着) 募集(2) 2025年6月21日 (木)17:15 (必着) 募集(3)2026年1月までの毎月末(土日祝の場合は直前の平日) 17:15 (必着) ※募集(2)(3)は予算が残っている場合のみ実施。	150万円	1/2	第山市州に本社もしくは主要は李峯所(工場・オフィス・店舗等)がある中小企業者	○南山市外の事項所(工第・オフィス・金舗等)における助配であること。 ○同一の経算について国及が同山県、その他の団体の補助会と重視して本補助会の欠付を受け いこと。	期山市には、南内中小企業的のデシクル化による労働生産性向上、総勢力強化を認むた は、かにする1・ログトラを無難結構成の (協働やサービルの20で化、AI導入、ロボット活 用による自動化等)のための事前検証の経費を補助します。 対象事事) 明入コンサリティング・事前検証事業 ・自社の労働生産信息上が見込まれる16で、AI・ロボット等の充端技術を進ぶために、コ ンサルティングの機能や事前検証を行う取組	交付政策の日から2026年3月31 日まで 点点/Figorian (2000071074) が同じ、 が同じ、 が同じ、 が同じ、 が同じ、 が同じ、 が同じ、 が同じ、
New 98		0	0	なし	生産性向」	県	」 令和7年度 IOT・AI等先端技術導入支援補助金 (検証済み先端技術導入分・補充枠)		2025年4月21日(月)~ 募集(1) 2025年6月26日 (木)17:15 (必着) 募集(2) 2025年12月までの偶 数月の末日(土日祝の場合直前 の平日)17:15 (必着) ※募集(2)以降は予算が残って いる場合のみ実施。	1,000万円	1/3	前山市内に本社もしくは主要は季業所(工場・オフィス・店舗等)がある中小企業者	○南山市外の事業所 (工場・オフィス・金舗等) における助創であること。 ○同一の経程について高以び南山県、その他の団体の機能会と整視して本権動会の欠付を受け、 いこと。 ○ 「移紅男み夫福社領入入軍」の機動対象者については、次のいずれかに該当すること アー総幹 非常に本権助金における (導入コンサルティング・専門検証事業) を行っている者で、 でが総計事業での予した経験をもとこれで連接場を導入する者であること。 イ 複数を (4年回2よ155) 用第7の2所以後、市が海辺県集する場合にあって、独自に検証件業等を実施し同項アク 用等と認められた者であること。	よる自動化等)のための機械設備や装置、システム費用等を補助します。 対象事業)	日まで <u>a.io/Piprosba/0000071158</u> ff 産業振興課 ものづくり振興作 <u>html</u>
99	0			なし	生産設備のエネ化	D省 岡山市/岡山県	 岡山市省エネ機器更新緊急支援補助金 (第4弾)	Ż	2025年5月7日(水)~2025年5 月20日(火)	200万円	2/3	市内に事務所を有する中小・小規模事業者	○原1男、第2弾、第3弾の欠付決定を受けた事業者を称く ○別をよな多事場内の第二名投稿・機器 ・市内の工場・企器・事務所等へ設置するもの。 白宅兼事務所等への設置は対象がです。 ・生産設備やサービス等を提供するために必要な事業用の省エネ設備・機器(便新に限定)	エネルギー価格風騰の影響を受ける市内中小・小規模事業者を製象的に支援するため、1 場・店舗・専務所改で使用する事業用の設備・機器を更新し、省エネ化するために必要な 経費の一部を助成します。	文付決定日~2025年12月7日(金)
100	0	0	0	なし	生産性向」新商品開発		令和5年度 鳥取県産業未来共創事業 (経営革新 型)		随時	1,000万円 重点分野の取組: 1,500万円	1/2 ※組合・任意グループは2/3	成内に主たる事務所を有する中小企業者	○経営等計画 の意思を受けた者。 ○本物か点とは初に 協から 同時の機能会等を受けている又は受ける予定となっている事業に いては、機能が高くしないのとのです。 ○重心分析の際にで設備的実践事業の機能対象経費が、全体の機能対象経費の1/2以上の場合 は、下径(1)、(2のが17かた機能でこと。 (1)が周報用の機能又は高年等級が場開用の機が1名以上増加すること。 (2)が周報用の機能又は高年金部が場開用の機能が1名以上増加すること。 フ)、同時間の影像社及に高半途部が開閉の機能のでは対が減少しないこと。 イ)機能対象機能の必能とは関いるいて付加機能能に重要情態、人件異及び減極機即費の合 計算)又は一人当たりの付加機能能の一件「挙が1年で3)100以上となること。		Mittest/www.med toutout) の間合せ先:飛取電南工労働部 を設計 を開業 の間に設定したよど中研究: 厳容りの第二合議所・第二会 小企業団体平央会
101		0	•	なし	生産性向」	鳥取県	鳥取県持続的な賃上げ・生産性向上支援補助金	ī	2025年1月23日(木)~2025年9 月30日(火)	一般型:500万円(※1) 大規模成長投資型:1,500万円(※2) ※1 従業員数により上限額が異なります。 ※2 小規模事業者は上限額が500万円		型が正差要は事業所を有する中小企業者	○次の原理すべてを指定す事業者であること (※詳細は指導を使用という。 (※実施等 ― 人あたりの平均6十支地分類を3%以上 (大規模成長投資型は5%以上) 引き」 げること。 (2)バーションプ構造監査を行った者 (3)が10機能限又は従業年 ― 人当たりが対象機能終のいずれかについて、3年間で9%以上伸て ることが死込まれること。 (4)従業員等 ― 人場たりの賃金が規格がし、増加することが発込まれること ※(3)および(4)よ大規模投資を基づか必要です。	上げによる地域経済の好循環を実現していくことを目的としています。	まで <u>a.io/3184/0.h/m</u> 島取現時間の以上は「生産性 支援機能会率形成 (取取以由工 部企業支援援)
102		0	0	なし	生産性向」	島根県	令和7年度 デジタル導入モデル支援事業補助金		2025年4月18日(金)~2026年1 月30日(金) 第1回縁切: 2025年5月30日 第2回縁切: 2025年7月25日 第3回縁切: 2025年9月26日 第4回縁切: 2025年11月28日 第5回縁切: 2026年1月30日	4007F	ハード事業: 1/3 ソフト事業: 1/2	個内に主たる事業所を有する中小企業者	○季薬品集の公園以び期間かを用下に成立させることを目的とした広報店製作に協力ができる 5. ○グ付送を事業率するでに独立行政法人情報投資業品構成[PA]が実施する「SECURITY ACTION」の高記登録事業者として登録。いたくことが必要。 ○リード事業のみの中頃、バード事業のグリフト事業のの申請が可能ですが、ソフト事業ので申請することはできせんのでご提案(ださい、 ○ソフト事業が1・ド事業により導入したシステムの利気用を目的としたシステム導入後の利信用が修金、基盤会等を対象とします。	服分について、かから経費の一部を開発機動することにより、軽素の変素の場界しをするとともに、デジルルの治義等等化し、県内の中小企業者へのジジリル技術得入の収差を図ることを目的とします。	shimmann on in/news/summi 网 种田 轻微文規模 ed_submids/11575
103	0	•	•	なし	生産性向」新商品開発	上・ 島根県	令和7年度当初予算 中小企業団体経営基盤緊急強化支援事 業補助金	ī.	2025年4月1日(火)~2025年8 月22日(金) 17時必着 第一次練切: 2025年5月9日 第二次練切: 2025年6月13日 第三次練切: 2025年7月18日 第四次練切: 2025年8月22日	ハード事業:2,000万円 ソフト事業:400万円	1/2 (団体構成員の2/3以上が小規模事業者である場合は2/3)	○原油価格・毎終料価係風限のが開発を受けている商格的のにまたる事業所を有するは下の団体 ・事業協同場合。企業組合・金属組合・金属組合・商品組合・商品組修設合 ・主産機会同業組合・自然企業人に対し、社団企入機会員の2分の1以上が中小企業者である者に限る ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	○事業立 労祉金額・原材料価格高騰対策として、コスト削減や主発性向上に負する設備等 リル・下等 (メフトウェアペス県、その他の安と思かられる経費 リフト・下等: 原金額倍・原材料価格高騰対策として、コスト削減や主産性向上に負する明介家 研費、別置費、その他の安と認かられる経費		文付决定日~2026年2月27日 <u>https://www.ucosstalk.or</u> ()简点位先: Jaffian John (17) 大会 雅秀支護權
104		0	0	なし	生産性向」	島根県	令和7年度 中小企業デジタル導入加速化補助金		2025年4月17日(木)~2025年8 月29日(金) 17時 - 次縁切:6月27日(金) - 次縁切:7月25日(金) 三次縁切:8月29日(金)	150万円(※ ※八一ド事業・ソフト事業2つの合計	ハード事業:1/3以内 ソフト事業:1/2以内	関内に主たる事業所を有する中小企業者および中小企業等協同組合 当かなし大企業は辞く	〇八一ド事業のかの申請、ハード等業及びソフト等業高方の申請が可能であるが、ソフト等業 み申請することはできない。	回外中心宣義等別、全盤信息上や先上拡大点とに向けて、デシタリル特を収入する場合 の経費の一部、または、自社の企業総合で個人情報等を保護する配合から構築したサイ パーセキュリティ対策を実施する場合の経費の一部を機合することにより、原内基準ペ デシタル等人の保養を図り、もって個内産業の競争力の維持・拡大に関することを目的 する。 対象事業) 自社の保護機能減のためにデシタル技術を適用・得入しよっとする者が、業務を分析 し、課金を製御したっとて、デジタル導入を行り事業とする。	io/r7digital_innovation.ht ml

		おすすめ	b度						概要					詳細		
No	FA(工作機械 ROBOMACE		Nット IoT	採用実績 紹介資料	目約分類	地域	名称	サブカテゴリ	募集期間	補助限度額	補助率/助成率	対象者	補助要件	目的・対象事業	対象期間	URL 偏考
New 10	5		0 0	なし	生産性向上	防府市/山口県	令和7年度 市内事業者省力化設備等導入支援事業 補助金	l	2025年4月21日(月)~2025年5月23日(金)	100万円	2/3	市内に事業所を有する法人または個人	○補助対象条件 一定の単数指数間 (3年間) において、事業者全体の労働を発性を基準年度に対して、5 % は期途社場が前であること。 〇戸一の内容で間、単文はこれに挙する団体からの補助金を受給することが決定っている方は 銀できませんのでご注意ください。	に必要な経費の一部を補助します。		httss:// noww.chx hadu.ya magachi in/sachhi// Z/chx hamyakish horyakin html magachi in/sachhi// Z/chx bin magachi in/sachhi// Z/chx bin magachi in/sachhi 防病市中小企業がボートセンター (コネクト22)
10	6 0		0 0	なし		徳島県	徳島県賃上け環境整備促進事業費補助 金		2025年3月14日(金)~2025年5 月30日(金)	200万円	1/2以内	弘内に事務所を有する中小企業者・小規模企業者(かなし大企業は除く)	○以下の全ての原件を満たす事業を補助対象とします。 ・自社の順便を請求え、策定した「経営計画」に基プルで実施する歌組であること ・生態プロセスの発生、生態力のは、公は無効の発化に資する砂糖投資等であること ・補助対象機関がに発注・終入・検収・支払・実了報告等の全での事業の手続きが実了する事 であること ・・相助性からの提上が計画を推定すること ・・老園周内の推工品体(加工会・施工品版所等)の支援を受けながら取り認むこと ・・「中小企業者がル機物会(カタログ注文型)」の対象設備でないこと ○	本事業は、長期化するエネルギー価格の高機や深刻化する人手不足など、企業を取り巻 事業職が指しさを考すれ、能機関内の中小企業者等が、生産性の向上や成長力の強化を 別の、持続が支援しがの実限に向けるである。 第主して要する経費の一部を補助するものである。 対象経費 生患プロセスの改集、生産性の向上、収益構造の強化に質する設備投資・システム投資に 係を経費 ※詳細は、リーフレット・募集要項をご確認ください。	2 2	https://www.great.tokeuchi ma.le.for/Eposchanostat/ sanapos/hobsopor/124195 2/ (研究業務) 好光度量的 好光度量的 別別出 、 支充を引う支援機関 (日本・商 工作機関) の別出力 、 支持を引う支援機関 (日本・商 工作機関) をごから、 ・ 支援機関がら事務時へ提出
10	7		0 0	なし		愛媛県	令和7年度 愛媛県産業DXモデル横展開事業費補助金 (トライアングルエヒメモデル導入型)		2025年3月27日(木)~2025年9 月30日(火)	100万円	1/2以内	国内に本社 及び 本店を整く中小企業者等(かなし大企業は除く)	ODK (デジタルトランスフォーメーション) 本組合とだがて、DVとは、国外中小位置模型がビジネス環境の変化に対応し、データヤデジ 大規範を発用して関係では急の一大を使取る場合でした。とうススモデルを変革し、実際 のものや問題、プロセス、企業文化・最上を変革することにより、競争上の優位を確立するこという。 の高力で実施する総約と示念。 の [トライアングルエにメモデル導入型] の場合 。 (国内にて実施する総約と示念。 の [トライアングルエにメモデル導入型] の場合 。 (国内にマンスの主義・後国第一における名の事例の機関間であること ・ (金)トライアングルエ ヒン 採車等集の保険事業者との連携 ※公募等領等を参照ください。	そ 中小企業におけるDX先行事例等の導入を加速化させることを目的として実施します。	τ	https://www.graf.alrima.j の/stafe/madoguchi/106162 html
10	B C		0 0	なし		新居浜市/多媛県	委 令和7年度 新居浜市中小企業振興補助金	生產性向上機器	事業完了日から30日以内、また は2026年2月27日まで ※2月末日までに申請が行えな かった場合、翌年度分として受 付。申請期間は4月1日から4 月末日まで	100万円	李某費の10/100以内	中小企業看等	○主義性内上機器得入事業 補助等別等)中小企業者(団体)が主産性向上に資する機器を得入したとき。 ○事業報題) 生態性の上に資する機器の導入は、生意システムの合物化、製品の高性性関係化及び効率化 切るための化(機能制御)工作機能での他市長が認めた機器の得入(リース及びレンタルを含 び、リースを使われる機器の場合とは、産業ロボット、レーザ加工機等		- ~2026年2月28日まで	<u>Attan/fewer.city.mihams.</u> ○問合せ完:新径資本度製施阅度 <u>Randylosen Materi</u>
10	9 ©		0 0	なし	生産性向上	高知県	令和7年度 高知県デジタル技術活用促進事業費補 助金 (1次募集)	一般枠	2025年4月10日(木)~2025年5 月14日(水)17時	一般种:450万円 加速种:2,500万円		周知風内に本社又は季葉所(支社や常葉所、工物学)を有し、常時期用する収集員が常駐する中型企業 及び中小企業者等	〇一般や (3.65支給総額 1.5%/年年以上地図計画の版定 (3.65支給総額 1.5%/年以上地図計画の版定 (3.季東計画)の成定 (3.季東計画)の成定 (3.5年まで、1.5%/年以上地図計画の版定 (3.5年まで、1.5%/年以上地図計画の版定 (3.65支給総額 4.0%/年以上地図計画の版定 (3.65支給総額 4.0%/年以上地図計画の版定 (3.5年まで、1.5%/年以上地図計画の版定 (3.5年まで、1.5%/年以上地図計画の版定 (3.5年まで、1.5%/年以上地図計画の版定 (3.5年まで、1.5%/年以上地図計画の版定 (3.5年まで、1.5%/年以上地図計画の版定 (3.5年まで、1.5%/年以上地図計画の版定 (3.5年まで、1.5%/年以上地図計画の版定 (3.5年まで、1.5%/年)の成立 (3.5年まで、1.5%/年)の成立 (3.5年まで、1.5	税力・ガス・食料品等の指核風機によって実質的な資金が減少している中、給与等の増 又は非正規維力労働者の正規解構成後を行う場外中配金素以び中小企業者等のデジタルは 新一省が「機械装置への投資を通した生産性を向よさせる助相を支援することを目的としています。 対象事業】 「一般的」 生産性向上に資するITツールや機械装置の導入等を行う事業 (加速的) 機械装置の導入等を行う事業		https://juba- bookstor.in/digital/holoids ahts
11	0 0		0 0	なし	生産性向上	高知県	令和7年度 高知県デジタル技術活用促進事業費補 助金	上乗せ枠	2025年4月10日(木)~2025年8 月29日(水)17時	1,000万円	1/12~1/4以内	対象となる補助事業のうち、補助事業の実施場所を周知県として交付決定を受けている事業者	〇必須要件 本総約金への時期に、因から補助事業の実施場所を周知限として交付決定を受けているこの権助的事業 国の合称的事業 国の合称的年素 一般合計無出于算補正により措置された以下の維約事業で令和7年4月1日以 で契付記を受助と下事業 ①サービス等主産性の上江等入支援補助金2025: 通常枠 ②ものづくり・商業・サービス基性由上交差補助金: 製品・サービス届付加価値化枠 ③中小企業者が化投資補助金: カケログ注文型、一般型	械装置への投資を通じた生産性を向上させる取組を支援することを目的としています。	in the second se	<u>intos//joho-</u> backtor.jp.(digital/hoisete arbs) 野説明 野説明 野説明 野説明 野説明 野説明 野説明 野説明
11	1		0 0	なし		高知県	令和7年度 高知樂食品加工高度化支援事業費補助 金		2025年4月1日~2025年12月 26日 ※審査会は6月、9月、12月の3 回開催を予定していますが、詳 細の日程と問合せ先にご確認く たさい。 申請書類の提出は審査会開催 日の1ヶ月前。	※商品開発のうちグリーン化の取組は最大 200万円	※生産性向上(機器整備費)のデジタル化及びグ リーン化の取組以外	南内に所在する食品関連事業の中小企業者等	○事業区分 (1)注意性力率 販売工程の格力化、 効率化及び在車管理や品質管理体制の強化等により生産管理の高速化を施 していくまで必要でなる機関値(生産性向上を図るために一体外に整備するソフトウェア等入 現を含む) (2)増生管理引上等 ボナルない。必ずは個面骨と基準の型延、米面食品を全強化法(FSMA)に求められる基準を測 すたかにの夢は機関令人及び開設と検工等、原物能主義事以取場等や米面食品を全強化法 (FSMA)への前状に係るコンサルティング等 (2)増出等報金機等解案 別品の機能に終るコンサルティング 需数のが認定に係る事業 (場出等報金機等所 加品機能において、必要となる即門家アドバイス、栄養成分分析、バッケージの開発及び指定 の割合効等集 加品機能において、必要となる即門家アドバイス、栄養成分分析及びバッケージの資料の事業 加品機能において、必要となる即門家アドバイス、栄養成分分析及びバッケージの資料の事	経 南に対する機能を機弾しし、本場経済の一層の飛躍を認ることを目的としています。 対意事業] 対意事業] (1) 生産性向上事業が対象 (1) 生産性向上事業 (2) 施生物研究性等等業 (4) 自島間が手業 (5) 自島間が手業 (6)	1	<u>https://www.toeth.koch.kg</u> の開合せ来:最知識、産業振興推進部 <u>jair/doc/2025032500001/</u> 地震物資・分類課
11	2		•	なし		福剛県	令和7年度 福岡県中小企業生産性向上・賃上げ緊 急支援補助金		2025年3月4日(火)~2025年6 月16日(月) 12時 提出期限) 1次募集: 2025年4月7日12時 2次募集: 2025年5月12日12時 3次募集: 2025年6月16日12時 ※上記は福岡県中小企業生産性 向上支援センターへの支援申込 書提出期限です。	大規模支援:1,300万円 小規模支援:200万円	7	○個所に本社又は主たる事業所を有する中小企業等 ○福岡県中小企業生産性向上支援センターの主居性アドバイザーによる支援を受けている。	○福岡県中小企業主発性向上支援センターで作成した「生産性向上支援計画」に位置づけられ いる字単が対象 の従業員を利用している場合、補助手業終了時までに、事業場や最低資金を30円以上引き上 ること の補助事業に分一円容の手業について、但又は他の公的機関から過去に補助金の欠付を受けて る又は将来補助金の欠付を受けることが確定しているとさは対象外です。	がを行うためた、現が設置する「福岡即中小企業生産性の上支管センター」による支援を 「数けている企業があた」と、指摘を示す。 福岡即中小企業生産程向上支援センターに申込み、その支援を力変性を発生を出ませる。 企業等が行う。効力に対域工学を対象である。 向上され、もって物域産業の爆弾がたで設合ことを目的としています。 対象事業」 次のすべてに成当するもの。 ・アドバイザーが必要かつ効果的であると認めて、アドバイザーが作成した生産性向上が 製計画に富っていました。 ・変がは、それていること・ ・気がは対象が毎回間内に有する工場とは事業所、その従業員等を対象としていること・ ・気がなどれていることを ・気がは対象が毎回間内に有する工場とは事業所、その従業員等を対象としていること・ ・気がなどはてれていると生態に力を対象があることと・ ・知事が必要かつ適当と認めることと		北 La Youtenback Annaurus プレー プレー プログラ Manual Proの企業を発生し支援化 クログラー グログ グログ グログ グログ グログ グログ グログ グロ
11	3		0 0	なし		福岡県	中小企業経営革新・賃上げ緊急支援補助金 (第2回〜第4回)	i	第2回: 2025年4月18日(金)~ 2025年5月9日(金) 第3回: 2025年5月14日(水)~ 2025年6月11日(水) 第4回: 2025年6月16日(月)~ 2025年7月11日(金)	100万円	2/3以内	即列仁本选を置く中小企業者等	〇要件) 1) 特的を毎6月21日以降に福岡成から経営革統計画の承認(変更承認を含む)を受けている。 とは、2) 機関が多期間最終月の12か月前から補助事業終了時までに事業場の最低資金を特別能換算 30分配と対しませること。 至上足以外の要件については、欠付要減を参照。	経費の一部について補助します。	月6日まで 第3回: 交付決定日から2025年1 月5日まで 第4回: 交付決定日から2025年1	fukuoka or in/chinage/in 公財)福岡県中小企業振興センター 1 dex.html 〇経営革新計画に関する問合せ先:

		おすす	め度						概要					詳細		
N	o FA(If	機械)、 MACHINE	ロボット	IoT 採用実績	紹介資料	目的分類	地域	名称 サブカデゴリ	募集期間	補助限度額	補助率/助成率	対象者	補助要件	目的 - 対象事業 対象期間	URL 偏考	•
1	14	ACHINE	0	0	なし	生産性向上・ 生産設備の省 エネ化		生産性向上支援助成金	2025年4月14日(月)〜2025年 12月26日(金) ※予算額に達し次第終了しま す。	100万円	1/2	市内の中心重等	○対象要件 次の(130代2)を無たす必要があります。 (1)や他の年月以降の連絡する任意の2ヵ月(付象期間)の先上総利益(租利)が、令部4年4月以 限の原稿(基準期間)と対象している以上減少していること。 (2)「事業実施計画」を指し、「生産的企入の金融」を必要すること。 ○「事業実施計画」を募集期間外に提出し、市の認定を受ける必要があります。	物価風の影響により能し、経営物場にある中小企業等が行う、生産性向上の物値(着工不 技術、効率化・高収益化等)に要する開発の一部を助成することにより、競争力を向上さ せ、もって物価経済が原制に高与することを自勢とします。 助成対象) ・ 後工不投資の物値 ・ 後工不投資の物値 ・ 新船品・新サービス開発の影組 ・ 大上拡大・程等級の影組 ・ 人材構像・人材育成の物組	https://enews.clip.kitakon.com/ hu.lg.la/contents/107000 dt/A	引合过先: 此州市度軍經済用中小企業振興課
1	.15	0	0	0	なし	生産性向上	佐賀県	令和7年度 さが「きらめく」ものづくり産業創生 応援事業 (生産性改善・高度化補助金)	2025年4月1日(火)~2025年5 月23日(金)17時	500万円	2/3以内	中小企業者であって、役員総外において植物事業を行うことができる工場等の事業所を有するものづく り事業者(かなし大企業は対象外)	〇同一内容の事業(中国した内容(経費))に関して、国、風、市町村、他の団体等が実施する 他の助成制度(補助金・安社費等)の採択を受けた事業は補助対象外です。	使資風においてものづくり産業に携わる中小企業者が行うDXXはGXの実限に向けた股組 であって、5度性改善・高度化を促進する事業に支援することを目的としています。 対象事業) あのブくり事業者が行う。DXXGXの実限に貢献する報道であって、自つ、次の各号に掲 げる部組のいずれかに放出する事業とする。 の必要以上は実際場の開発に取り組むための設理 の必要以上は実際場の開発により自むための設理 多年報節機能やステムの導入等によりテレワークの実施、事務・経理等の電子化に取り組 むための設理 の場際以上来で観音がトステムの導入等によりテレワークの実施、事務・経理等の電子化に取り組 むための設理 の場所が集中レイアウト変更、新規システムの導入等により生産システムの見組し等に 取り組むための設理	p/news/000207.php 公財 佐賀	引合けた。 1月後賀尾尾葉振岡機構 現底電イノハーションセンター Dプくり振岡課
1	16	•	•	•	なし	新商品開発・		令和7年度 さが「きらめく」ものづくり産業創生 反提事業 (新技術・新製品開発補助金)	2025年4月1日(火)~2025年5 月12日(月)17時	1,000万円		中小企業であって、歳内において研究開発を行うことができる工場等の事業所を有し、製造業を繋む者	・虫薬・塩素用の砂糖酸入産間的におせざれるもの ・技術的は開発を対している ・技術のは開発を対比する ・技術のは開発を対比する ・財産のは他のは、一般とからされているの ・研究開発が特定の解落(成人・個人)向けて汎関性のないとかなされるもの ・同・テーマ又は解析テーマの情况開発に入いて、国、国、市町材、他の団体等が実施する他の 助成報度(機動金・受計費等)の探究を受けた事業	(1)新年時間発行野 自社が保有する自由技術の温度化又は新製品開発は「室がる基礎技術等の確立に指載する 事業であり、建物問題は了後に確め事業の成果を活用した製品開発や心用技術の研究開発 に繋げるために取り総む事業 (2)新展風開発が受け 近外系風開発や新潟に繋がる応用的な研究開発を行うことにより、新たな製品を市場に流 通させるために取り組む事業であり、補助問題終了後3年以外の事業化を目指す事業	o/news/000199.d/bc 236456 e) till 6:70	合金せた。 付き、 のでは、
1	17	•	•	0	なし	生産性向上	大分県	令和7年度 大分県地域牽引企業創出事業	2025年4月1日(从)~2025年6 月30日(金)17時必著	5,000万円 ※機械等設備導入事業費の上限) ・一般枠:2,500万円 ・中堅企業創出枠:3,500万円 機械等設備導入事業費に係る事業は、組織力強化事業費に保る事業と 併せて実施する。	1/2 以内または2/3以内	○次期が著名 ・最近北京諸國籍を志かし、周延済のリーダー約企業となり得る中期経営計画を有する地場中小企業 (一般的) ・高麗競争力発化法に定める中間企業あるいは地上馬100億円企業を目指す中期経営計画を有する地場 中小企業(中間企業創出件)	○対処程費 (1)制度力保予業費 ファ 新成成度人材報信等車 (2)開始力度化等車 (2)開始力度化等車 (2)開始力度化等車 (2)開始力度化等車 (3)開始力能が開業 > 開始、サービスの配化等車 > 開始、サービスの配化等車 > 開始、サービスの配化等車 (3)開始である。 19年2年で、19	○「優化た授業雑創」とは、下記3つの要件を満たしていることをいう。 ①成果経験(何度な販路等を残止有している。公労機関等による成果性肝療有等) ②成果実験(通近3か年の平均先上高一般等:10億円未満、中壁企業総出待:10億円以上 10億円未満) ③経常者が、自己の成長に対する高い機能及び中期経営計画を達成するためた必要な展質	soshiki/14040/r7kenin.ht 大分 同に交付 ml 経営	合吐死 加國工發一好樂師 前極。金融課程選革新班
1	18	0	•	0	なし	生産性向上・ 新商品開発	長崎県	令和7年度 次世代基幹產業育成事業資補助金 (航空機產業中核企業育成支援事業)	2025年4月1日(火)~2025年5 月19日(月)	2,000万円	1/2以内	銀列に本社又は事業拠点を有する航空機の分野にて事業を行う製造業又は機械設計業を変む企業	○季車計画の受件 以下の番件を飛りま計画 ・の場外大手メーカーや国内Tiertとの都たな直接物引に繋がる計画。または国内にはない国度・ 特殊な技術の国際以は基幹意画化に高与する大型原要を提得する計画 ・2季車まで指きながに季車計画に高づく毎年を概念の場合度電子通行して取り組み、事業等) 様々多種で、製の製造に必要が起路について、植物部の100~担当級以上を同外企業に新た に発えませた。製の製造に必要が起路について、植物部の100~担当級以上を同外企業に新た に発えまし、その後も同時個以上の同外発注を維持する計画			宗台北先:長崎県産業労働部 企業 課度 成長産業育成班
1	19	0	0	0	なし	生産性向上	長崎県	長崎県製造業賃上げ対応型投資促進補 助金 (物価高離克服タイプ)	2025年3月6日(木)~2025年7 月31日(木)	100万円	2/3IXIP)	奥内に本改または主たら季葉所を有し、製造業又は機械設計業を書む中小製造業者	○長崎県物権国際対策支援等業債補助金 (生産性例上タイプを除く)の交付を受けていないこと。 ○ IN(か(**1)) 即社企業であること又は認証申請を行っていること ○ IN(ホケーナーケップ解放電流(水)) を代成し、近後していること ○ IN(ホケーナーケップ解放電流(水)) を代成し、近後していること ○ IN(ホケーナーケップ解放電流(水)) を行るとの対象性側(海巣卵の機能資金物)が、長崎原の制度機能を50円以上上回る水準注3 7本ること又は当然水準への引上げを令和7年10月まで、下支上していること。 □ IN(が) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本		2008 #C https://www.pref.napras.com his in foliace/Instandale	自合社先:長崎県企業店同様 地 漢文達明、羅他施興祖
ew 1	20		0	0	なし	生産性向上	佐世保市/長崎県	令和6年度 佐世保市先端設備等導入促進事業補助 金 (生産性向上等支援事業)	2025年5月1日(木)~2026年3 月31日(火)	100万円	1/2以内	市内に住所(法人の場合は、本社等の所住地)を有し、市内に作在する事業所のうち、同一の事業を引き 統治5年以上版む人または法人	○対象経費 市内に指する専業所が主張性向上、名か化または業務効率化に向けて取り値む次の経費で、移 植物は無た社さステム導入水を行う際の単価が複談さ100万円以上のむの (1)端傾認施 製造ロボット、自動調理機、真空設機、配振ロボット、展業用ドローン、10セデバイス、既 存機模能能のデシタル化等 (2)ソフトウェア 主義管理システム。作業工程管理システム等の得入等 (3)労用・スケム・企業工程を受けることが必要です。	出、生産性向上等に取り組む事業者に対して、雲仙市商工業活性化推進事業補助金を交付 します。	https://www.chy.unren.n. O雨 gassaki.pr/si0033214/nd 劳政 dex.html	明合吐先:雲仙市較光商工部商工 課
ew 1	21		0	•	なし	生産性向上	熊本県	令和7年度 製造業DX推進事業補助金	2025年5月7日(水)~2025年6 月10日(火) 17時必着	500万円	2/3IJJA9	集内に季務所又は季業所(工場等)を有する中小企業者	○除本県内に有する工場及び事務所等にて行う事業のかを対象 ○令能4年(2022年)1月以降の連続するが月のうち、任意の立か月の合計業業利益が令部3年 (2021年)1月~12月の同3か月の合計業業利益と比較して5%以上減少していること。	物極風騰、現上対等の影響により、収益器化に直面している風の製造業を置む中小企業を 対象に生産物は上と業務改権を支持するため、DXに向けた生産現場のデジタル化に必要 な機能の整備に対し動成します。 対象事業) 生産性向上や製品・サービスの高付的価値化などを目的として補助事業者が行う。AI. 1oT、RPA、グラウドサービス等のデジタル技術者入のための機能等の整備を行う事業	ti.or.jp/archives/20108 公財	部合せ先: 引 くまもと産業支援射団 事業 庁支援室

設備購入が補助対象にある補助金_支援金_奨励金_助成金 補助金_支援金_奨励金_助成金のおすすめ度 ・FA(工作機域)、ROBOMACHINE:機械設備を対象とする補助金_支援金_奨励金_助成金 ・ロボット:ロボットが設備対象として明記されている補助金_支援金_奨励金_助成金 ・107:107機器導入が対象として明記されている補助金_支援金_奨励金_助成金 採用実績:当社服客の採用実績について連絡のあった補助金_支援金_奨励金_助成金

データ日付: 2025/5/12

	おすす	め度		概要									詳細				
No FA(If)	F機械)、 MACHINE	コポット I	IoT 採用	用実績 紹介資料	目的分類	地域	名称	サブカテゴリ	募集期間	補助限度額	補助率/助成率	対象者	補助要件	目的·対象事業	対象期間	URL	備考
122	0	0	•	なし	新商品開発生産性向上		令和7年度 新産業館出ネットワーク事業(新事業 創出支援事業補助金)		2025年4月15日(火)~2025年5 月29日(木) 17時必看		E試作 - 研究開発支援事業 : 2/3以内 3 設備投資支援事業 : 設備投資額(下限1千万円)× 2% + 新規常用雇用者数×30万円	部内中小企業者(国に意光局場内で募を書む中小企業者や意光局場内において新たに創業を目指す個人 及びそのグループ)	いることが条件となります。 〇事業の実施期間(銀長3か年)は、当センターが派遣する新事業創出の支援実績を有する専門	新サービスの開発や地域資産を活用し地域課題の解決に資する製品・サービスの開発に り能に関かの中心企業者に対し、人材育成、研究開発、設開網形容に要する経費の一部が 制能します。 対象事業 (1) 人材育成支援事業:接近の革新や研究開発、新サービスの展開に必要な人材の育成を 支援 (2) 当体・研究開発支援事業:新技術の開発、新サービスの服用、新サービスの服用及び延休	3か年度以内 設備投資支援事業) 新たに取得した設備の接業開始 後1年6ヶ月以内	Samo Femera Nos certafías L-damperul (5510)	の間合社党: ・(公前)が近し末屋東支援センター電車無知理 ・周庁屋裏立地線 客屋裏前出度 新 - 周庁屋裏立地線 客屋裏前出度 新 - 周庁屋裏立地線 客屋裏前出度 新 屋裏前出係 (役職投資支援事業の場